



マニユライフ生命の現状

Annual Report 2014

2013.4.1 ~ 2014.3.31

社長兼CEOメッセージ

平素よりマニライフ生命をお引き立ていただき、ありがとうございます。

私どもは、1901年に日本にマニファクチャラーズ生命保険として支店を開設し、業務を開始しました。その後、戦争により撤退を余儀なくされたものの、1999年3月からマニライフ生命保険として再び生命保険業務を開始しました。おかげさまで今年、事業再開から15周年という節目を迎えることができました。

お客さまの夢の実現を応援し、不確かな未来に対して、より確かな安心をお届けしたい — これがマニライフ生命の強い想いです。この想いを実現するために、全役職員がstrong, reliable, trustworthy, forward-thinking（力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓く）という精神の下、お客さまのお役に立てるよう日々努めております。



- 私どもは、プランライト・アドバイザー（営業職員）、一般代理店および提携金融機関を通じて、個人並びに法人のお客さまに、現在、そして将来のニーズに最も適した商品・サービスをお届けします。
- 皆さまのお役に立ちたいという想いは、社会貢献活動の分野にも表れています。マニライフ生命では明日の社会を担う子どもたちを支援する活動に注力したチャリティ活動を推進しています。また、職員のボランティア活動も奨励しています。
- マニライフは、カナダに本拠をおく世界有数の大手金融サービスグループです。マニライフ・グループの一員として、経営資源や経験を最大限に活用できるグローバル体制の強みを生かし、よりよい社会に貢献できる会社でありつづけたいと願っています。

2013年度も、よりお客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するための取組を推進し、おかげさまで法人向けの商品の販売が好調に推移しました。また、引き続き組織の効率化を進めました。さらには、お客さまからお預かりする契約（保有契約）の基盤を大きくすることができました。これもひとえに皆さまからのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

皆さまの変わらぬご愛顧、ご支援をお願い申し上げます。

代表執行役社長兼CEO
ギャビン・ロビンソン



マニユライフ生命について	2
業績ハイライト	4
お客さまへの対応	8
保険金支払態勢・対応	10
商品開発	11
販売体制	14
研修/教育	15
社会貢献活動	16
コンプライアンス（法令遵守）	18
コーポレートガバナンス	19
リスク管理の体制	20
業績データ編	23

マニライフ生命について

マニライフ生命保険株式会社 概要

マニライフ生命は、1999年3月に日本で生命保険業務を開始し、マニライフ・グループにおけるアジアでの重要拠点として事業を展開してきました。当社はマニライフ・ファイナンシャルが世界各地で蓄積した様々なノウハウ、経験を最大限活用し、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進と販売チャネルの強化、健全な財務基盤の維持に、一貫して努めてまいりました。

名称	マニライフ生命保険株式会社
本社所在地	東京都調布市国領町
設立	1999年
社長兼CEO	ギャビン・ロビンソン (Gavin Robinson)
総資産	2兆1,874億円 (2014年3月末)
従業員数	4,301名 (2014年3月末)



マニライフ生命本社

ビジョン(Vision)

力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。

基本的価値基準PRIDE

Professionalism	プロフェッショナリズム
Real value to our customers	お客さまへの真の価値の提供
Integrity	社会的責任を果たす誠実な会社
Demonstrated financial strength	実績が示す強靱な財務体質
Employer of choice	働きたいと誰もが思う会社

ブランドの特性

strong	(力強い)
reliable	(信頼できる)
trustworthy	(信用できる)
forward-thinking	(明日を切り拓く気概のある)



格付け

スタンダード&プアーズ社(S&P)から、保険財務力格付けにおいて「AA-」の格付けを得ています。(2014年6月末)

※この格付けは、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払等について格付会社が保証を行うものではありません。

S&P 格付け

AA-

(保険財務力格付け)

日本におけるグループ会社(子会社)

Manulife Investments

マニライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社
マニライフ生命の100%出資子会社。
2007年に設立、2008年より投資信託サービスを提供していません。

Manulife Asset Management.

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社
マニライフ生命の100%出資子会社。
2004年に設立、主として有価証券等に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務を行っています。

マニライフ・グループについて

マニライフ・グループ 概要

マニライフ・ファイナンシャル(マニライフ)は、カナダに本拠をおく世界有数の大手金融サービスグループです。カナダ初代首相のジョン・A.マクドナルド卿が初代社長を務めました。

マニライフは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しており、職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスを提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスを提供しています。



初代社長 ジョン・A.マクドナルド卿
(カナダ初代首相)

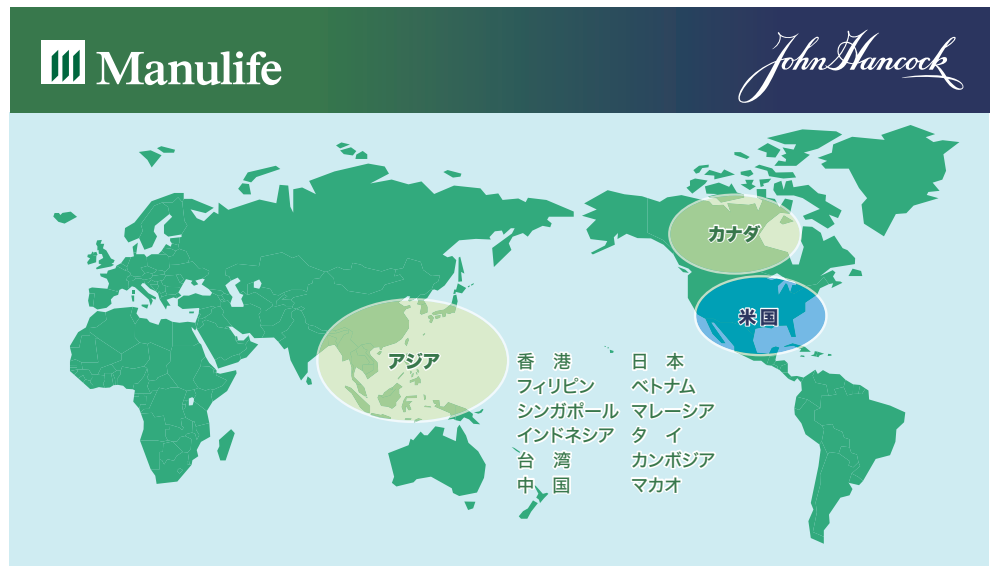
名称	: マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
本社所在地	: カナダ オンタリオ州 トロント
設立	: 1887年
社長兼CEO	: ドナルド・A. グロイオン (Donald A.Guloien)
管理運用資産	: 6,350億カナダドル (59兆1,629億円、1カナダドル=93.17円、2014年3月末)
従業員数	: 28,609名 (グループ全体 2014年3月末)



カナダ本社

マニライフ・グループが事業を展開している地域

カナダおよびアジア地域ではマニライフ、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。アジアでは、中国と香港で1897年に事業を開始し、現在では12の国および地域で事業を行なっています。



業績ハイライト

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	894,303	463,042	534,162	752,879	885,667
経常利益(△は経常損失)	16,779	6,206	△ 5,532	9,064	42,134
基礎利益	8,227	8,302	△ 6,282	3,435	35,801
当期純利益(△は当期純損失)	16,715	3,187	△ 3,356	5,214	26,452
資本金の額及び発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)
総資産	2,041,390	2,026,775	2,091,003	2,261,455	2,187,455
うち特別勘定資産	1,419,719	1,387,231	1,370,353	1,425,880	1,275,091
責任準備金残高	1,897,413	1,908,333	1,969,309	2,129,853	2,017,917
貸付金残高	9,258	8,592	8,162	8,167	6,360
有価証券残高	1,854,457	1,904,660	1,965,032	2,150,719	2,070,986
ソルベンシー・マージン比率	1,256.4%	1,276.5% (1,028.3%)	973.2%	1,229.1%	1,353.1%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	979.3%	1,241.5%	1,366.2%
従業員数	4,408名	4,330名	4,314名	4,317名	4,301名
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	5,707,471	5,965,643	6,186,513	6,911,472	7,662,851

(注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度の()は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

契約高(個人保険・個人年金保険)

新契約高は、2012年度と比較して2,389億円増加し、1兆5,274億円となりました。定期保険等の販売が好調だったことにより全体的に堅調に推移しました。

この結果、保有契約高は、2012年度末と比較して7,513億円増加し、7兆6,628億円となりました。

契約高

保険契約による保障額の総合計金額のことをいいます。契約高には生命保険会社の業績を示す基本的な指標としての役割があり、保有契約高と新契約高の二つの指標があります。

新契約高

生命保険会社が1年間にどれくらいの商品を販売したかを示す指標です。

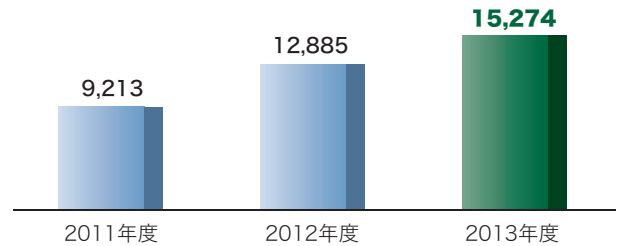
保有契約高

生命保険会社が事業年度末にどれくらいの生命保険契約を保有しているかを示す指標です。

新契約高

1兆5,274億円

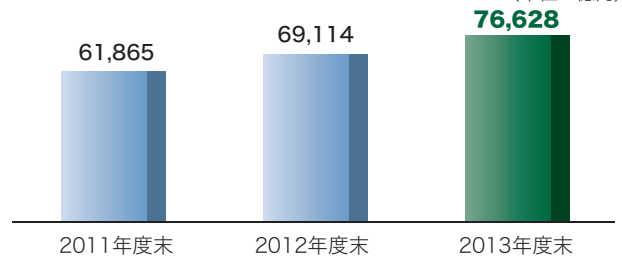
(単位：億円)



保有契約高

7兆6,628億円

(単位：億円)



年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料は、2012年度と比較して55億円減少し、499億円となりました。2011年度および2012年度は税制改正の影響を受け、一部商品の販売が好調でした。2013年度はその影響を受け、販売が減少しました。また、前年度の急激な円安の進展に伴い販売が好調だった外貨建個人年金保険が、当年度は為替が比較的安定していたことから販売が減少したことも要因の一つです。

当社の基本戦略である商品・チャネルの多様化の成果を反映し、保有契約年換算保険料は、2012年度末から49億円増加し、3,579億円となりました。

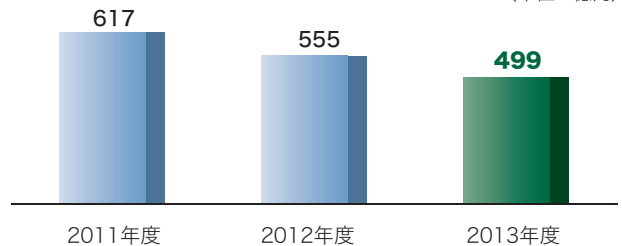
年換算保険料

1回あたりの保険料に対して保険料の支払いに応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。保険料の支払いには、月払い、年払いおよび一時払い等様々な支払方法があります。年換算保険料は、このような支払方法による違いを調整し、契約期間にわたって保険料が平均的に発生するとした場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれくらいの保険料収入を得ているかを示す指標です。

新契約年換算保険料

499億円

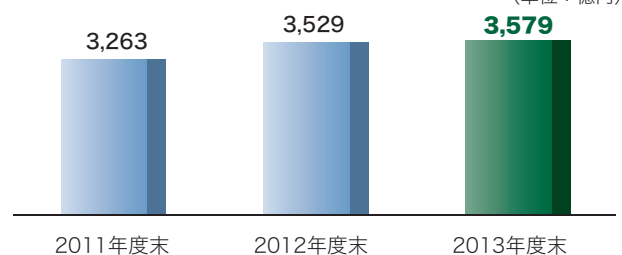
(単位：億円)



保有契約年換算保険料

3,579億円

(単位：億円)



業績ハイライト

保険料等収入

保険料等収入は、2012年度と比較して499億円増加し、5,829億円となりました。

保有契約が伸展したことにより、保険料は増加しました。

なお、保険料等収入には、再保険収入が 2,667億円含まれます。

保険料等収入

ご契約者から実際に払い込まれた保険料および再保険収入が計上されます。

保険料等収入

5,829億円

(単位：億円)



保険金等支払金

保険金等支払金は、2012年度と比較して2,642億円増加し、7,739億円となりました。

2013年の年末にかけてマーケットが堅調に推移し、個人変額年金保険の運用が好調な中、解約を選択するお客さまが増加したことにより解約返戻金が増加しました。

なお、保険金等支払金には、再保険料が3,812億円含まれます。

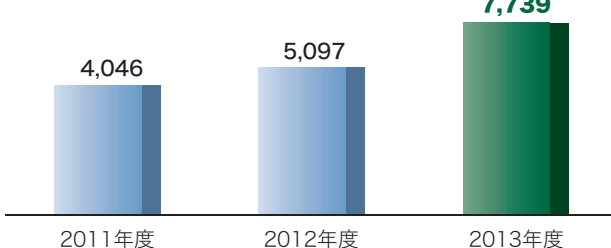
保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金およびその他返戻金等の保険契約上の支払金並びに再保険料が計上されます。

保険金等支払金

7,739億円

(単位：億円)



基礎利益

基礎利益は、2012年度と比較して323億円増加し、358億円となりました。

販売が堅調に推移し保有契約が伸展したこと、金利変動リスク管理の更なる厳格化を目的とした再保険見直しに伴い、責任準備金の戻入額が発生し一時的な収益が計上されたことにより増加しました。

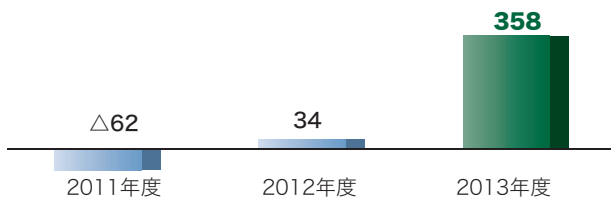
基礎利益

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の通常の収支からなり、1年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。

基礎利益

358億円

(単位：億円)



当期純利益

当期純利益は、2012年度と比較して212億円増加し、264億円となりました。

基礎利益が大幅に増加したことにより増加しました。

当期純利益

税引前当期純利益から法人税および住民税並びに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

当期純利益

264億円

(単位：億円)



総資産

2014年3月末の総資産は、2兆1,874億円となりました。うち、一般勘定資産は9,123億円、特別勘定資産は1兆2,750億円です。

有価証券残高は、2兆709億円、貸付金残高は63億円となりました。

総資産

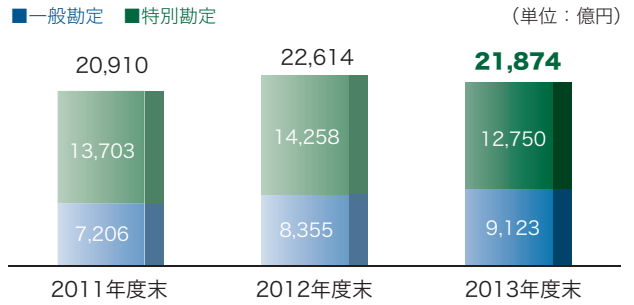
現金および預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産および無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

特別勘定

変額保険や変額個人年金保険等で、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。

総資産

2兆1,874億円



逆ざや

逆ざや

ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

逆ざやは発生しておりません。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から124ポイント上昇し、1,353.1%と引き続き高い水準を維持しています。

主な増加要因は、当期純利益が大幅に増加したこと等により、ソルベンシー・マージン総額が231億円増加したことです。

ソルベンシー・マージン比率

1,353.1%

(2012年度末 1,229.1%)

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

実質資産負債差額

2014年3月末の実質資産負債差額は、1,885億円となりました。

実質資産負債差額

有価証券や有形固定資産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。

実質資産負債差額

1,885億円



お客さまへの対応

お客さまのご意見・ご要望への対応

マニライフ生命では、お客さまから日々いただいている貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、様々な業務・サービスの改善に活かすために取り組んでおります。

当社では、「お客さまの声」をコールセンター、営業店等を通じて、幅広く収集しています。お寄せいただいたお客さまの声は、専用のシステムにより一元的に管理させていただいております。

職員一人ひとりが、お客さまからのお申し出をお聞きし、事実を確認した上で誠意を持って対応することを徹底しております。

2013年度にお客さまから寄せられた相談・苦情件数

当社では、お寄せいただいた「お客さまの声」のうち、不満足を表明されたものをすべてを「苦情」と定義しております。

また、当社では社内のみならず当社代理店からの苦情報告の徹底にも努め、お客さま満足を追求していきます。

	2012年度	2013年度
照会・相談・苦情件数	189,306件	244,829件
苦情件数	4,757件	4,731件

苦情の内訳と代表的なお申し出内容

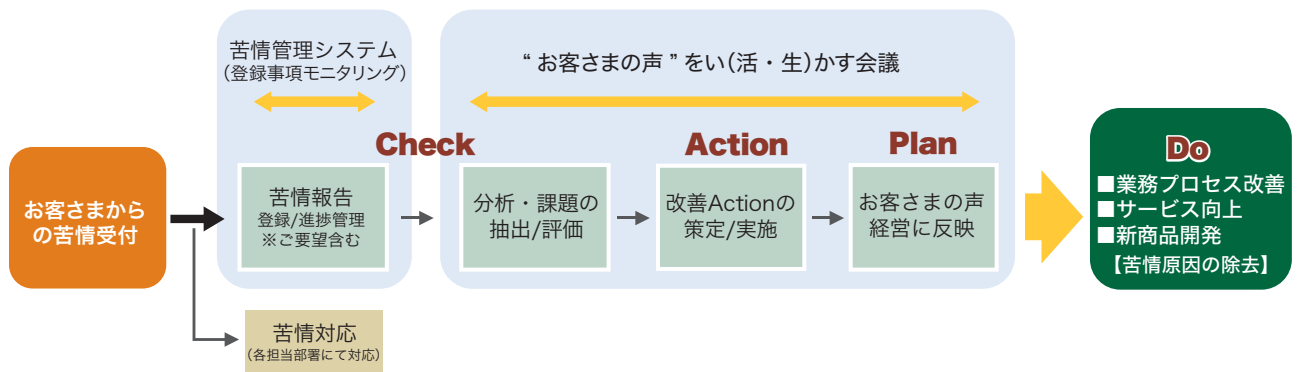
内容	2013年度		代表的なお申し出内容
	件数	占有率	
保険契約の加入に関するもの	617件	13.0%	<ul style="list-style-type: none"> ご加入の際の説明が十分でなかったこと お客さまの希望と異なる保障内容に関すること
保険料の払い込みに関するもの	625件	13.2%	<ul style="list-style-type: none"> 保険料のお払い込み等に関すること 失効に関すること
解約等、契約後の手続に関するもの	1,335件	28.2%	<ul style="list-style-type: none"> 解約のお手続に関すること 保険金の減額等のご契約内容の変更に関すること
保険金・給付金・年金に関するもの	741件	15.7%	<ul style="list-style-type: none"> 満期・年金、死亡保険金、入院給付金のお手続に関すること 死亡保険金、入院給付金等のお受取に関すること
その他	1,413件	29.9%	<ul style="list-style-type: none"> 上記以外

お客さまの声を改善に活かす取組

マニュアル生命では、お客さまからの苦情を速やかに経営層や関連部署と共有できる仕組みと体制を構築し継続的な改善に取り組んでいます。

当社では、お客さまからいただいた苦情は、経営層や関連部署にて共有できるよう苦情管理システムにより一元的に管理されています。このシステムに登録された情報をもとに、営業店や本社各部門との緊密な連携を図り、お客さまへの

対応やサービスの改善・向上に取り組んでいます。さらに「“お客さまの声”をい(活・生)かす会議」にて苦情内容を分析し、課題解消に向け改善を行っています。

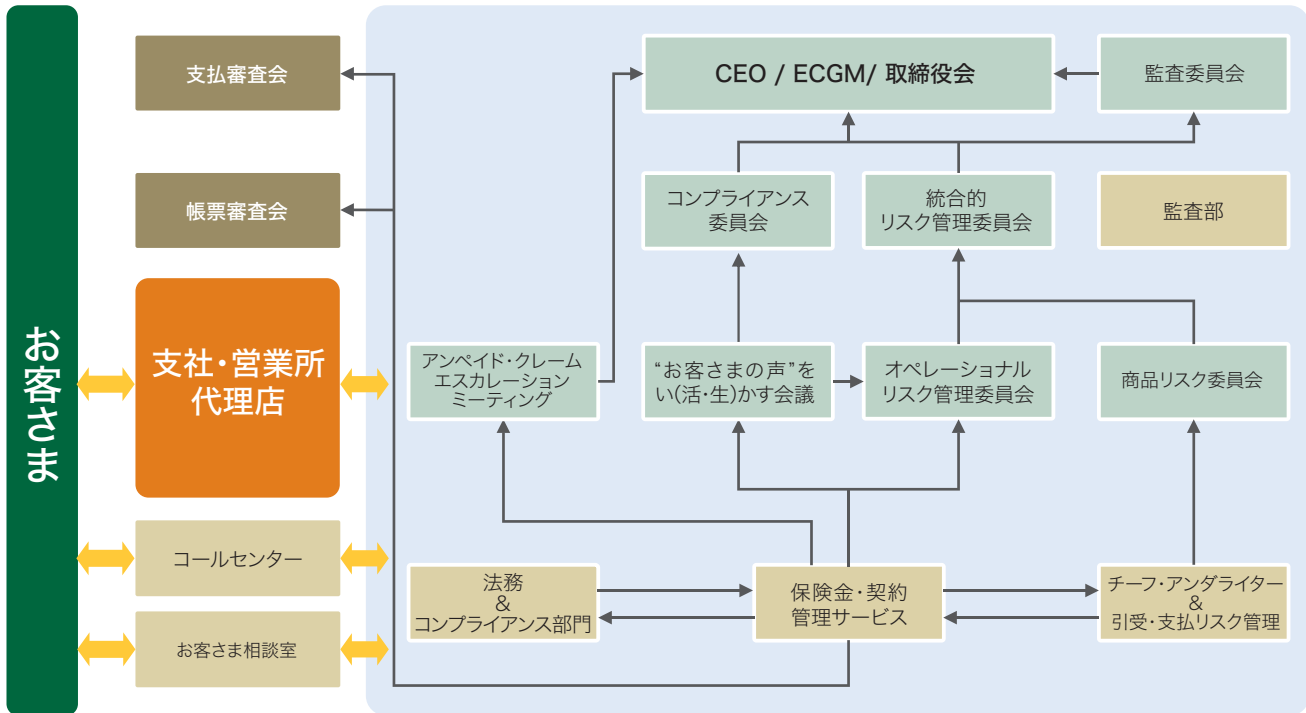


2013年度の主な改善事例

お客さまの声	改善内容
高齢の母に代わり給付金請求関連事項を照会したいのですが、契約者本人でなければ回答出来ないのでしょうか。	コールセンターでは「指定照会代理人」の登録制度を導入し、70歳以上のお客さまは手続きの進捗、支払履歴等の照会を代理人様が行えるようにしました。
契約者貸付の送金日をコールセンターに照会しましたが、即答いただけず困りました。	契約者貸付金、生存給付金、満期金の支払等の手続進捗状況をスムーズに回答できるようシステムを改善いたしました。
生存給付金の請求案内が届きましたが文字が小さく、記載内容も分かりにくいです。	生存給付金の請求に関するご案内の用紙サイズをこれまでの「ハガキ」サイズから「A4」サイズに変更し文字を大きくすることで、記載内容も分かりやすいものに変更しました。

保険金支払態勢・対応

経営が支払状況や課題に適時適切に関与するための支払管理態勢



ECGM：エグゼクティブ・コミティ・ガバナンス・ミーティング

(1) 保険金等の支払管理態勢強化の取組

- ① ご請求いただいたすべての案件について多段階査定およびお支払い前の最終検証を実施し、支払い漏れ等を未然に防止する態勢を構築しております。
- ② 保険金等の不支払案件について、社医・関連部門から構成される社内委員会を毎月開催し、査定結果の検証を行っております。また四半期毎に社外弁護士・消費生活相談員等をメンバーとする「支払審査会」を開催し、査定の客観性の確保を図っております。

(2) 支払サポートシステム強化の取組

- ① お客さまから保険金等のご請求をいただく時点からお支払いに至るまでを一元管理するために『請求書作成システム』を導入し、正確な請求案件管理を図っております。
- ② ご請求案件の処理漏れや書類管理ミスを防ぐことを目的として、『イメージワークフローシステム』を導入しております。

(3) 請求漏れ等の防止の取組

- ① 保険金等をお支払できる場合とできない場合を分かりやすく具体的に例示した「保険金・給付金ご請求についてのガイドブック」をご契約加入時・ご請求時に配布しております(あわせてホームページにも掲載しております)。
- ② ご請求書類を検証した結果、他にご請求可能な事案がある場合、お支払時に請求勧奨案内をお送りしております。
- ③ ご請求案内をさしあげたものの未請求のお客さま、書類不備等でお支払いが保留となっているお客さまに対して定期的にご案内を送付し、ご請求漏れを防止しております。
- ④ ご請求をいただいたにもかかわらず保険金等のお支払い事由に該当しないと判断される場合、診断書取得費用相当額を当社が負担させていただき取扱いを行っております。

商品開発

保険金支払態勢・対応／商品開発

新規開発商品の状況

常に時代に先駆けた先進的な商品開発

お客さまに最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マニュアル生命は、お客さまのニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた先進的な商品を開発し、お客さまにご満足いただけるように努力しております。

先進的な商品開発

当社は、当期も引き続きお客さまに対するサービスの向上や多様化するお客さまのニーズに応えるべく、新商品の開発を積極的に推進しました。2013年7月、当社主力商品であるユニバーサル型保険「マニフレックス」「マニユメッド」の機能強化とし、医療技術の進化に対応し保障を充実させる新特約として、先進医療の技術料を保障する「無解約返戻金型先進医

療特約(生存給付保険用)」および重度の疾病を保障する「無解約返戻金型重度疾病保障特約(生存給付保険用)」を発売しました。あわせて、入院を保障する特約については日帰り入院から保障、手術給付の対象となる手術の範囲を拡大する等、従来からあった特約についても商品内容を改定いたしました。2013年11月、お客さまの運用スタイルに合わせて6つの特別勘定から組みあわせや組入割合を自由に選択いただきながら、運用成果の確保や運用が不調な場合の積立金自動移転等、運用状況に応じ資産をみまもる機能を備えた変額個人年金保険「マニユドリーム」を発売しました。





保険商品一覧

(2014年7月1日現在)

保険種類		販売名称	商品内容
生存給付保険	死亡保障	変えてゆく人の、変えられる保険  マニフレックス	お客さまの生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル・ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。
	医療保障	自由にえらべる、今と未来の処方せん  マニユメッド	幅広い医療オプション、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直し等、様々なニーズに自在に対応できる機能が充実しています。
終身保険		マニュアル生命の無配当終身保険  こだわり終身保険v2 (低解約返戻金型)	低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズに合わせて保険料払込期間を選択できること等が特長の商品です。
定期保険		 新通増定期保険 PROSPERITY 新通増定期保険	事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品です。
		 定期保険 Prosperity 定期保険	低廉な保険料で大型保障を確保できる商品です。



保険種類	販売名称	商品内容
収入保障保険	<p>マニライフ生命の無配当家族収入保障保険</p>  <p>こだわり収入保障 (無解約返戻金型)</p>	<p>被保険者が死亡または高度障害状態に該当されたとき、残されたご家族に保険期間満了まで毎月給付金をお支払いする商品です。</p>
医療保険	 <p>医療保険ドクターマニユ</p>	<p>医療技術の進化に対応し、生活に深刻な影響を及ぼす可能性がある重度の疾病、高度な治療についての保障を充実させる商品です。</p>
	<p>マニライフ生命の無配当終身医療保険</p>  <p>こだわり医療保険v2</p>	<p>病気やケガによる入院、手術等を一生涯保障する商品です。被保険者の健康状態が所定の基準を満たした場合、割安な保険料が適用されます。</p>
ガン保険	<p>ガン治療保険</p> <p>ガン治療保険</p>	<p>ガンによる入院・通院等を一生涯保障する商品です。</p>
変額保険	 <p>未来ステップ</p>	<p>資産形成を目指しながら、万一の場合にも備えたいお客さまへ。月々の保険料から、必要な費用を控除した上で特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金としてお受け取りいただける商品です。</p>
変額個人年金保険	<p>投資型年金保険</p> <p>あしたの年金</p> <p>マニライフ生命の新変額個人年金保険V型</p> <p>あしたの年金</p>	<p>前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用し、最短で契約日の1年経過後から年金を受け取ることができる商品です。</p>
	 <p>マニユドリーム</p>	<p>お客さまに6つの特別勘定から組みあわせや組入割合を自由にご選択いただきながら、運用状況に応じ資産をみまもる機能を備えた変額個人年金保険です。</p>
定額個人年金保険	<p>グロース・カレンシー</p> <p>Growth Currency</p> <p>マニライフ生命の通貨選択型個人年金保険I型</p> <p>グロース・カレンシー</p>	<p>米ドル、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、ユーロの通貨から選択できます。据置期間満了時には、積立金額と基本保険金額の差額がボーナスとして積立金額に加算されます。</p>

保険種類	販売名称	商品内容
定額個人年金保険	外貨建定額個人年金保険  ベストセレクション Best Selection ベストセレクション	積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。「ベストセレクション」、「パワー・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保する「目標設定プラン」と一生涯にわたり年金を受け取れる「終身年金プラン」からお選びいただけます(販売代理店等により一部お取扱いが異なります)。 「ターゲット・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保できる商品で、「ライフタイム・カレンシー」は一生涯にわたって外貨建の年金を受け取れる商品です。
	 パワー・カレンシー 確定・終身年金タイプ マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency パワー・カレンシー	
	 ターゲット・カレンシー マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Target Currency ターゲット・カレンシー	
	 ライフタイム・カレンシー マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Lifetime Currency ライフタイム・カレンシー	

＜ご参考＞

本アニュアルレポートに記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。また、本アニュアルレポートに記載しております、変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険については、以下の点にご注意下さい。

運用のリスクについて

変額保険および変額個人年金保険の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の満期保険金額および年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額および解約返戻金額、死亡給付金額、満期保険金額、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者さまに帰属します。

為替リスクについて

当社の定額個人年金保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した年金原資や死亡給付金額等は、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や年金原資、死亡給付金額等を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者さままたは受取人に帰属します。

諸費用について

当社が取り扱う変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費等の費用がかかりますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」等をご確認ください。

商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」等に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

販売体制

プランライト・アドバイザーによる販売 (営業職員)

営業拠点数：121

金融機関による販売

提携金融機関数：49

代理店による販売

代理店数：504

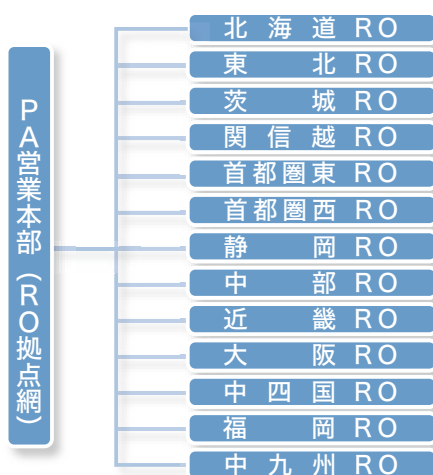
(2014年3月末)

プランライト・アドバイザー (営業職員) による販売

プランライト・アドバイザー (略称PA) チャンネルは、2013年度も引き続き「PA数の拡大」「PAの質の向上」に取り組み、2013年度末PA在籍数約3,000名体制となりました。

PA営業本部の拠点網は、13のリージョナルオフィス(RO)を中心に全国約100箇所の支社・営業所で運営され、全国各地のご契約者に、PAの訪問によるきめ細かなサービスを展開しております。

PAチャンネルで販売する主力商品は、業界最高水準の自在性を有するユニバーサルタイプの生命保険「マニフレックス」をはじめ、年金ニーズにお応えする変額保険「未来ステップ」、また各種法人のお客さま向けにも充実した商品を提供してきました。2014年度も変化するお客さまのニーズにお応えする新商品の発売等により、市場から選ばれる販売組織を構築してまいります。



金融機関による販売

金融機関チャンネルにおいては、当期中に新たに3つの金融機関と募集代理店委託契約を締結しました。この結果、2014年3月末現在の提携金融機関数は合計49となっております。

当期には、「外貨建個人年金保険」(ライフタイム・カレンシー、ターゲット・カレンシー)を新たに3つの提携金融機関で、

「新変額個人年金保険V型」(あしたの年金)を新たに1つの提携金融機関で販売開始しました。さらに、新たに5つの提携金融機関で「法人向け生命保険商品」の販売を開始しました。また、2013年11月には、新商品「新変額個人年金保険VI型」(マニドリーム)の販売を1つの提携金融機関で開始しました。

代理店による販売

代理店営業チャンネルでは法人市場と共に個人市場にも注目しており、2014年1月より個人市場に特化した営業組織を新設することで、個人市場への参入を強化しています。これにより、代理店営業担当者は法人・個人それぞれの市場特性に合わせた営業活動や、より専門性を高めた研修態勢が可能となることから、以前にも増して代理店の皆さまの良きビジネスパートナーとしてご理解いただけるものと考えております。また、地域に密着したきめ細やかなフォロー態勢を確立するた

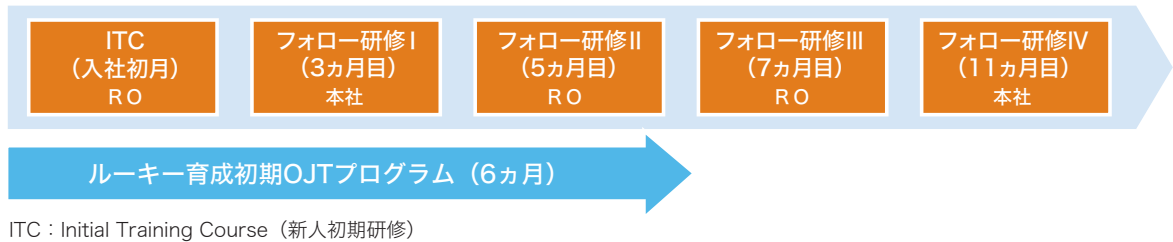
め、名古屋に営業拠点を新設しました。

2014年3月末現在の募集代理店数は2013年3月末時点の390店から114店増加の504店、募集人数は37,620人となりました。新規代理店の設置、既存代理店数も増加しており、現実に即した規程の見直しや、より質の高い点検・指導を行うことで、法令遵守態勢の向上を図りつつ、これまで以上のサービス態勢の確立に努力してまいります。

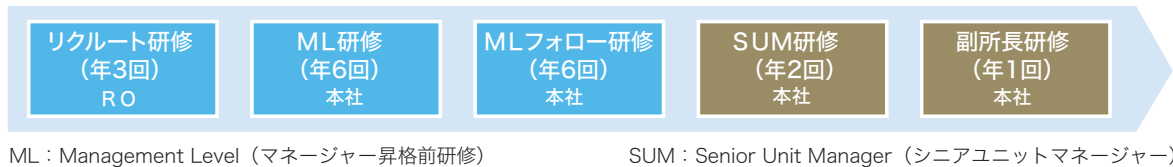
研修/教育

プランライト・アドバイザー研修/教育(トレーニング)概要

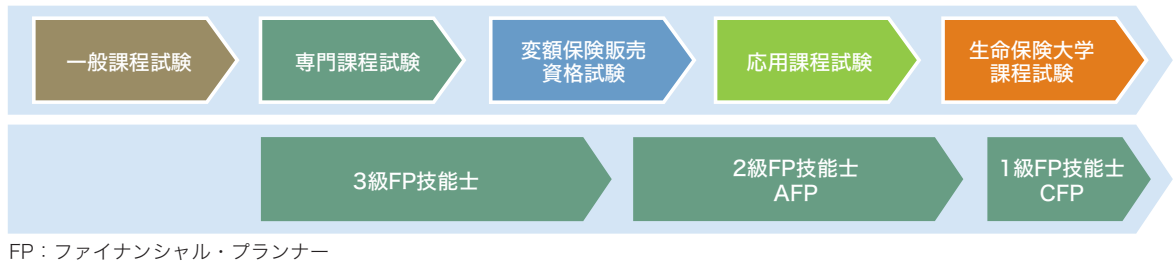
1. ルーキートレーニング



2. マネジメント トレーニング



3. 業界共通試験(資格)制度 / FP資格



ルーキートレーニングは、入社初月に各地区のリージョナルオフィス(RO) 集合研修所にて1ヵ月間「ITC研修」を受講し、生命保険全般の基礎知識並びに営業活動の基礎を習得します。また一般課程試験を受け、生命保険販売資格を取得します。

2ヵ月目以降は、全国各拠点にて実践的トレーニング「ルーキー育成初期OJTプログラム」によりプランライト・アドバイザーとしてのスキルを習得します。また、キャリアと実績に即した集合研修「フォロー研修I～IV」を受講し、個人・法人のお客さまのより高度なニーズにお応えできる知識とスキルを習得します。

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、会社所定の諸基準を満たし、本社にて「ML研修」を受講し、マネージャーとして求められるマネジメントスキルを習得します。マネージャー (ユニットマネージャー)は昇格後半年で「MLフォロー研修」をさらに上位職階マネージャー (シニアユニットマネージャー)は各種研修を受講し、マネジメントスキルを磨きます。

また、お客さまのニーズに的確にお応えしていくために不可欠な知識習得を支援するため、全プランライト・アドバイザーに対して業界資格試験並びにFP資格の取得を積極的に支援しています。

代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。

社会貢献活動

マニユライフ生命は、社会の良き企業市民として、明日の社会を担う子どもたちの健全な育成を支援する取組や、地域社会でのボランティア活動を積極的に行っております。



チャリティーイベント マニユライフ生命わくわくチャリティラン

明日の社会を担う子どもたちの育成支援を目的として、チャリティーイベント「マニユライフ生命わくわくチャリティラン」に特別協賛しております。2008年から毎年特別協賛しており、今回で7回目となりました。

楽しみながらチャリティに参加できるイベントで、職員やその家族も運営ボランティアとして参加しております。参加者から集まった募金は、中央共同募金会を通じて子どもたちがリラックスできる病院内プレイルーム「マニユライフわくわくくるーむ」の設置に役立てられました。



©TOKYO MX



©TOKYO MX

療養中の子どもたちのためのプレイルーム “マニユライフわくわくくるーむ”

療養中の子どもたちを支援するため、子どもたちが治療のストレスから解放され、リラックスできる病院内プレイルーム「マニユライフわくわくくるーむ」の設置と運営、意義の啓発を支援しております。

現在まで北海道、福島県、茨城県、東京都、愛知県、滋賀県、大阪府にある10ヵ所の小児医療施設に設置されました。



公益財団法人星総合病院（福島県）



心身障害児総合医療療育センター（東京都）



鶉住居児童館（岩手県金石市）



荒浜児童館（宮城県亶理郡）

東日本大震災被災地復興支援 児童館建設

財団法人児童健全育成推進財団（育成財団）と協力して、被災地の子どもたちや地域の皆さまのために児童館を再建しました。

岩手県鶉住居地区（2012年3月）、宮城県亶理町（2013年3月）に児童館がオープンし、小学校に戻ってくる子どもたちの放課後の楽しみを提供する場として活用されています。また、2013年5月17日、育成財団の年次総会で、当社は感謝状を育成財団より授与されました。



マヌビー

マヌビーは、2010年から当社の社会貢献活動の親善大使として地域社会の方々、特に子どもたちに笑顔を届けています。



東日本大震災被災地復興支援 ボランティア派遣活動

調布市社会福祉協議会、日本ヒューレット・パッカート株式会社と協働で、被災地復興支援ボランティア派遣活動を実施しております。当社職員が現地でのボランティア活動に参加している他、職員有志からの募金が運営資金に充てられています。



コンプライアンス（法令遵守）

基本方針

マニユライフ生命は最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指し、その実現に取り組んでおります。また、私たちはお客さまを第一と考え、お客さまの声に耳を傾け、お客さまの変わりゆくニーズに迅速に対応する組織作りを目指しています。

私たちは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、高い倫理基準に基づいて業務を遂行し、お客さまに対して最高の価値を提供できるよう、プロとしての自覚を持った行動を常に心がけ、お客さまから高い信頼が得られるよう努力を続けます。

コンプライアンス態勢

当社の基本方針である「お客さま第一主義」を、コンプライアンス態勢における最も重要な方針と位置づけ、様々な取組を行っています。

当社はコンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行うとともに、その取組状況は取締役会・エグゼクティブ・コミッティーに報告され、経営トップによる問題・課題の共有化が図られる態勢となっています。「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスに関する具体的な取組事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底を促すため、継続的な教育・研修等を実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2014年度は、「コンプライアンス・プログラム2014」にて、「コンプライアンス意識・知識の向上」、「コンプライアンスに

係わるモニタリングとデータ分析により、効率的で実効性のある対策を講じる」、「保険募集管理態勢の充実」、「顧客保護態勢の充実」を重点取組事項とし、コンプライアンスの強化・充実に取り組んでまいります。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、その下にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組状況を監視するとともに、本社各部門並びに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導および支援を行うことで当社のコンプライアンス態勢の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門並びに各地域の営業拠点においてコンプライアンスに関する研修等を実施し、コンプライアンスの推進に努めています。全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。

勧誘方針

当社は、生命保険の勧誘に当たって、『保険業法並びに金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法・その他の各種法令等』を遵守し、「お客さまへ最高の価値を提供する」という当社の理念に則り、次の姿勢で生命保険勧誘活動を行うことを方針として定め、徹底してまいります。

勧誘方針

- 1.お客さまの保険に関する知識、加入の目的、財産、家族状況等に照らした適正な情報提供を行うとともに、お客さまの意向やライフスタイル等お一人お一人の特性を配慮し、お客さまとともに考えるコンサルティングを行い、お客さま自身の判断において適切な保険を選択いただけるよう努めてまいります。
- 2.保険募集に当たって、保険商品をご説明した資料(パンフレット、ご契約の概要等)並びにご契約に関わる重要な事項をご説明した資料(「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」等)をお渡しするとともに、お客さまの知識、経験および財産状況等をふまえたうえで、商品内容についてお客さまに十分理解、納得していただけるよう努めてまいります。

す。特に、変額保険等市場リスクが存在する商品については、商品内容やリスク内容等についてすべてのお客さまに等しく十分な説明を行い、お客さま自身が商品を十分にご理解のうえ相応しい選択・決定していただける営業活動を行うよう心がけます。

- 3.募集活動に当たっては、お客さまの立場にたつて訪問場所・時間に十分配慮し、お客さまのご迷惑とならないよう、そしてお客さまが適正に判断できる状況の中で説明させていただけるよう努めてまいります。
- 4.ご加入に当たり健康状態やご職業等について告知をしていただく際には、告知についてのご説明をしたうえで、ありのまま正しく告知していただくよう努めます。また、ご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスク発生の防止に努めてまいります。
- 5.お客さまに関する個人情報につきましては、厳重かつ適切な取扱いを行い、お客さまのプライバシーの保護に努めてまいります。
- 6.法令・各種ルールが遵守されるよう社内の管理体制強化に努めてまいります。

7.お客さま満足度を高め、お客さまの信頼と期待に応えられるよう、教育・研修を充実させ知識・技能の向上、研鑽に努めてまいります。また、お客さまからの様々な意見の収集に努め、お客さまのニーズに対応する活動を実践してまいります。

プランライト・アドバイザー（営業職員、略称PA）チャネルでは、営業活動をする前にお客さまに対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- ◇お客さまのご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- ◇お客さまご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- ◇お客さまの個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行ない、プライバシーを守ります。

個人情報保護について

当社は、お客さまからご信頼いただける保険会社として、お客さまの個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えています。

当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集・利用、並びに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めること等、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、当社ホームページ上に公表しています。

また、個人情報保護の態勢整備のため、「個人情報保護規程」等の諸規程を整備し、遵守しています。

当社では、個人データ管理責任者および個人データ管理者を配置するとともに、個人情報保護を推進するために、「個人情報保護推進会議」を定期的で開催し、個人情報管理態勢の更なる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯する端末機器へのセキュリティをはじめ、

個人データの保護のために必要と考えられる様々な対策を講じています。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取扱いについて確認を行なっています。

お客さまからの「保有個人データの開示等」のご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客さまにお応えする態勢を整えています。

当社では、お客さまに関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持およびプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法並びに社内規程等の遵守の徹底をより一層心がけてまいります。

コーポレートガバナンス

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言します。

1. 当社は反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません。
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、

事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。

4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します。
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います。

リスク管理の体制

リスク管理の体制

リスク管理の重要性

生命保険会社は日々様々なリスクにさらされる中で業務を行っています。こうした状況を踏まえ、当社はリスク管理を経営戦略上欠くことのできない重要な事項ととらえています。日々直面するリスクに最善の対応をとりつつ、長期にわたって堅実な経営を心掛け、保険契約者および株主の皆さまのご期待にこたえていくことを目標としています。

リスク・カルチャー

当社は、長期にわたって会社に利益をもたらす、リスクとリターンのバランスのとれた判断を、会社のみならず個々の従業員が自信を持って行う、そのようなリスク・カルチャーの定着を目指しています。

こうした判断能力を会社の普遍的な価値基準(カルチャー)として根付かせるために、次のような施策に取り組んでいます。

- 会社の目標と役職員の目標を一致させる。
- 会社にとって重要なリスクとなり得る事象を早期に特定して、経営陣に伝達する。
- 適切なリスク判断を協調して行う。
- リスクの特定、伝達、モニタリングは誰にでも分かるように行う。
- 特に重要なリスクは、システムの的に把握され、経営陣に即時に伝わる仕組みを構築する。

リスク・ガバナンス

当社は、「統合的リスク管理方針」を策定し、その中で会社全体のリスク管理のガバナンス体制、フレームワーク等を規定しています。

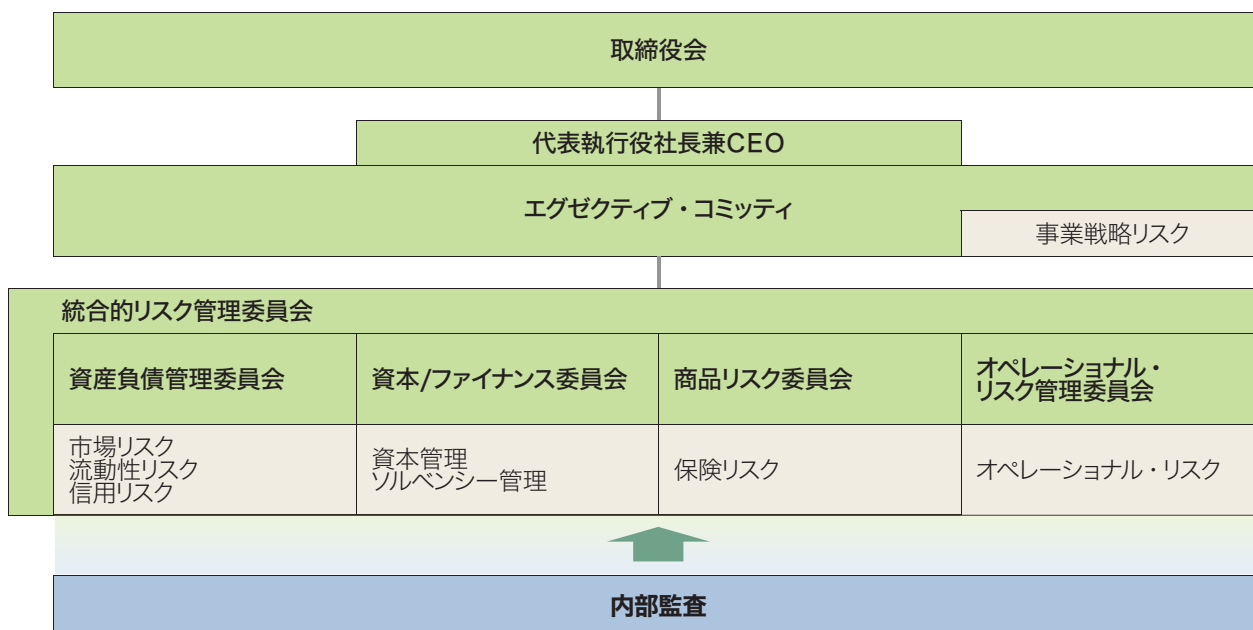
取締役会は当社のリスク管理体制の状況を直接監督する責任を負っています。具体的には、その実務権限は、「三本の防衛線」モデルを通して、リスク関係委員会や経営陣に委嘱されると共に、その詳細は各リスク関係の方針に整備されています。

当社の一本目の防衛線は、代表執行役社長兼CEOと経営陣です。経営陣が各々統括する各部門は、日常業務を遂行していく中でそれぞれ直面するリスクに対処し、適切にコントロールすることが求められています。

二本目の防衛線は、当社のチーフ・リスク・オフィサー(CRO)に加え、アジア地区本部CROおよび当社グローバル・リスク管理支援機能から構成されています。一本目の防衛線とは独立した立場で、当社全体のリスク・テイクおよびリスク削減活動を監督しています。

三本目の防衛線は内部監査です。一本目、二本目の防衛線とは完全に切り離された独立組織として、当社業務に内在するリスクに対応するコントロールが適切で、効果的なものであるかの検証を行っています。また、リスク削減策やリスク・モニタリング機能が、リスク管理上効果的であるかの検証もを行っています。

[統合的リスク管理・フレームワーク]



リスク関係委員会の責任・役割

統合的リスク管理委員会

統合的リスク管理委員会は、当社の統合的リスク管理上の諸施策の実行を監督すると共に、リスク関係諸方針の承認機関です。また、当社のリスク・プロファイルを設定し、主要なリスク事象や今後主要リスクとなり得る事象(エマージング・リスク)を明確に規定することにより、当社のリスク・テイキング活動のガイダンスの役目を果たしています。この役割の一環として、主要リスクのリスク量やリスク削減計画のモニタリングも実施しています。

資産負債管理委員会

資産負債管理委員会は、市場リスク、流動性リスクに係わる方針を定めると共に、当該リスクに加え、信用リスクおよび資産負債管理業務全般を監督する機関です。また同委員会は、市場リスクのプロファイルを定めると共に、主要リスクのリスク量、今後主要リスクとなりうるリスク(エマージング・リスク)のリスク量、市場リスク管理活動全般のモニタリングを実施しています。制定済みの各方針の遵守状況もこの委員会でもモニタリングを行っています。

資本/ファイナンス委員会

資本/ファイナンス委員会は、当社の資本管理方針を管轄する機関です。資本およびソルベンシー管理に影響を及ぼす戦略的問題について、必要な指示を行います。また、当社のソルベンシー・マージン比率の目標レンジの検討、設定もこの委員会で作成しています。

商品リスク委員会

商品リスク委員会は、保険商品に関わるリスクを管轄する機関です。具体的には、保険商品開発に起因するリスク、保険契約の引受け、保険金・給付金の支払い等に関係するリスク全般を管轄しています。

オペレーショナル・リスク管理委員会

オペレーショナル・リスク管理委員会は、当社が抱えるオペレーション上のリスク保有高およびその管理プロセス等を監督する機関です。また、オペレーショナル・リスク管理プログラムの導入をはかることを含め、オペレーショナル・リスク・フレームワーク全般の維持・強化を監督する役割を担っています。

オペレーショナル・リスク管理方針を策定・承認し、常時見直しをはかると共に、その遵守をモニタリングするのも同委員会の役割です。

事業継続リスク

自然災害等の発生時においても、継続してお客さまへのサービスの提供を可能とするため、当社はチーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)主導のもと、全社部門にわたる事業継続/災害復旧プログラムを保有しています。

このプログラムは、天災、人災にかかわらず、事業阻害要因の影響を最小限に食い止め、主要業務を確実に継続して運用可能とするために必要な方針、計画並びにその実施プロセスから構成されています。

各事業部門は、自部門の詳細な業務復旧計画およびプロセスを策定・保有すると共に、毎年その見直しを行うことが義務付けられています。事業継続チームは、定期的にこれら事業継続計画、危機管理計画および非常時通信手段のテストを実施しています。

当社は現在東京圏外にセカンド・サイト機能(業務復旧拠点)を有しています。

また、システム障害時に自動的に予備体制に切り替わり、システム障害発生時間を最小限に抑え、早期復旧を図るフェイルオーバー機能も整備しています。

主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取組については、68ページ以降をご参照ください。



I. 保険会社の概況及び組織	24
1. 沿革.....	24
2. 経営の組織.....	25
3. 店舗網一覧.....	25
4. 資本金の推移.....	28
5. 株式の総数.....	28
6. 株式の状況.....	28
7. 主要株主の状況.....	28
8. 取締役及び執行役.....	28
9. 執行役員.....	28
10. 従業員の在籍・採用状況.....	28
11. 平均月例給与(内勤職員).....	29
12. 平均月例給与(営業職員).....	29
II. 保険会社の主要な業務の内容	29
1. 主要な業務の内容.....	29
2. 経営方針.....	29
III. 直近事業年度における事業の概況	30
1. 直近事業年度における事業の概況.....	30
2. 契約者懇談会開催の概況.....	30
3. お客さまからのご相談・ご照会の件数.....	30
4. ご契約者の皆さまへの情報公開.....	31
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	31
6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略.....	31
7. 新規開発商品の状況.....	31
8. 保険商品一覧.....	31
9. 情報システムに関する状況.....	31
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	31
11. お客さまの声を反映した主な業務改善(2013年度)について.....	31
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	32
V. 財産の状況	33
1. 貸借対照表.....	33
2. 損益計算書.....	34
3. キャッシュ・フロー計算書.....	42
4. 株主資本等変動計算書.....	43
5. 債務者区分による債権の状況.....	44
6. リスク管理債権の状況.....	44
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況.....	44
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	44
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	46
10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	50
11. 会計監査人の監査について.....	50
12. 金融商品取引法に基づく監査について.....	50
13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認.....	50
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの 前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況.....	50
VI. 業務の状況を示す指標等	51
1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	51
2. 保険契約に関する指標等.....	53
3. 経理に関する指標等.....	54
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定).....	58
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	65
6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	67
VII. 保険会社の運営	68
1. リスク管理の体制.....	68
2. コンプライアンス(法令遵守)について.....	69
3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性.....	69
4. 指定生命保険業務紛争解決機関について.....	69
5. 個人情報保護について.....	69
6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針.....	69
VIII. 特別勘定に関する指標等	70
1. 特別勘定資産残高の状況.....	70
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過.....	70
3. 個人変額保険の状況.....	70
4. 個人変額年金保険の状況.....	71
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	72

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革

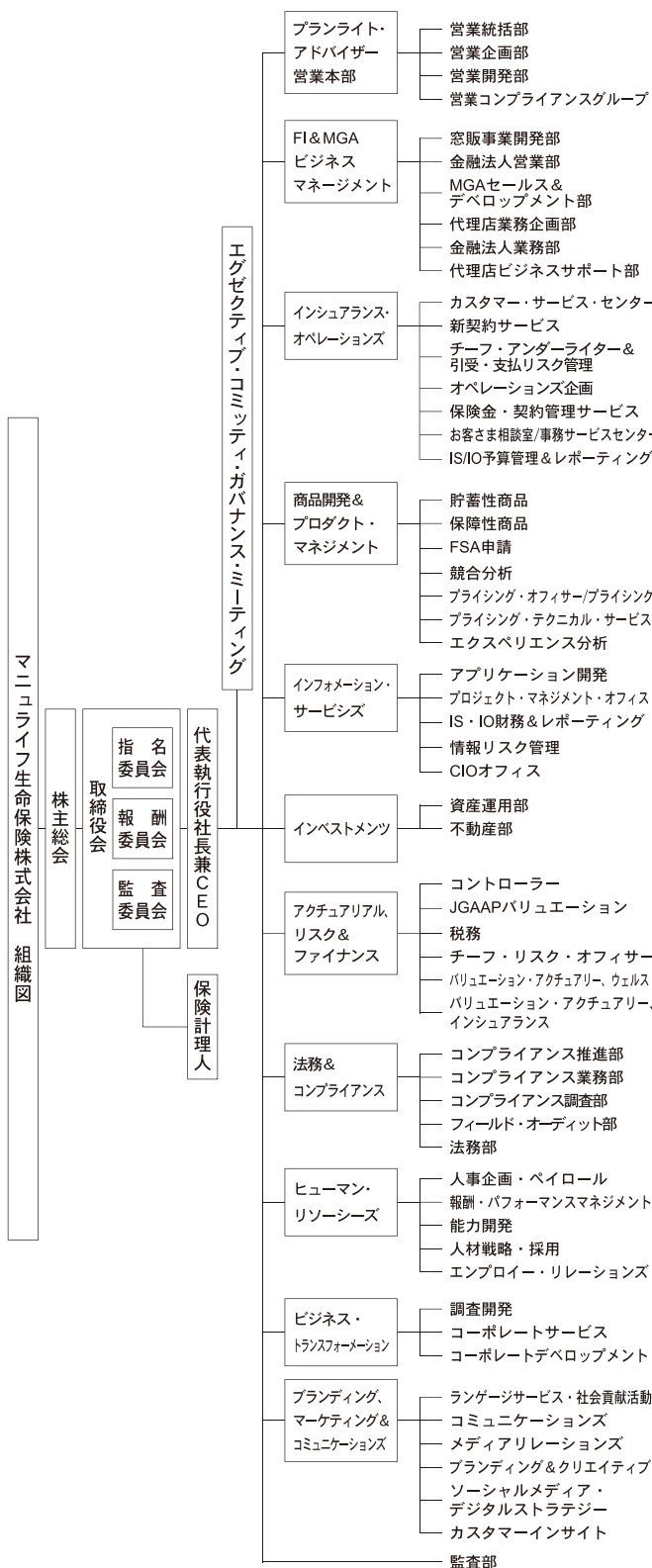
1999年 3月 25日 生命保険事業免許取得
 1999年 3月 30日 第百生命保険相互会社より営業権譲受
 1999年 3月 31日 生命保険業務開始
 2000年 2月 1日 独自のコンサルティングシステム「プランライト」導入
 2001年 3月 27日 資本金を484億円に増資
 2001年 4月 2日 第百生命保険相互会社の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転完了
 2001年 9月 1日 新ビジョン策定、社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更、新CI導入
 2001年 10月 1日 無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
 2002年 1月 28日 変額個人年金保険「マニソリューション」を発売
 2002年 7月 9日 セールストレーニングシステムMASCL導入
 2002年 10月 1日 個人年金保険の銀行窓販開始
 2002年 11月 1日 カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
 2003年 4月 1日 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型)「マニハンドレッドGW」を発売 新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
 2003年 7月 10日 無配当利率感応型10年ごと生存給付保険及び無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニメッド」を発売
 2003年 7月 28日 日本の保険会社として初の「委員会等設置会社」に移行
 2003年 9月 1日 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型)「マニヴェスト」を発売
 2004年 1月 26日 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとともに株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)と商品開発・業務提携に合意
 2004年 4月 1日 新変額個人年金保険Ⅰ型「プレミエール」を発売
 2004年 4月 8日 子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFCグローバル・インベストメント・マネジメンツ・ジャパン株式会社)を設立
 2004年 9月 16日 愛知万博カナダパビリオンに協賛
 2005年 2月 14日 新変額個人年金保険Ⅰ型「マニプライム」を発売
 2005年 11月 1日 変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「トゥーサプライズ」を発売
 2006年 2月 13日 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額5年ラチェット型)」を発売
 2006年 3月 1日 変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型)「まったなし」を発売
 2006年 8月 7日 無配当初期低解約返戻金型増定期保険「Prosperity(プロスペリティ)増定期保険」を発売
 2006年 11月 13日 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型)「ステップライフ」、「マニポート」及び「マニエース」を発売
 2007年 6月 25日 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)「びっくり箱」を発売
 2007年 9月 27日 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型)「マニユライフ投資型年金(年金額ラチェット型)」を発売
 2007年 11月 27日 子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
 2008年 1月 25日 銀行窓販専用商品の投資型終身介護年金保険、新変額個人年金保険Ⅲ型「安心のかたち」を発売
 2008年 11月 27日 無配当増定期保険「PROSPERITY(プロスペリティ)新増定期保険」を発売
 2009年 2月 16日 新変額個人年金保険Ⅳ型「夢の定期便」、「みらい記念日」を発売
 2009年 3月 30日 資本金を564億円に増資
 2010年 2月 1日 無配当終身保険「こだわり終身(低解約返戻金型)」を発売
 2010年 2月 1日 通貨選択型個人年金保険Ⅰ型「グロス・カレンシー」を発売

2010年 3月 18日 2010年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーとして初の協賛を決定
 2010年 7月 26日 新変額個人年金保険Ⅴ型「あしたの年金」を発売
 2011年 2月 16日 2011年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーおよび2011年パ・リーグクライマックスシリーズメインスポンサーに2010年度に引き続きマニユライフ生命保険株式会社が決定
 2011年 7月 29日 東日本大震災の被災地に義援金を寄付
 2011年 8月 29日 無配当保険料払込期間中無解約返戻金型生存給付金付終身医療保険「医療保険ドクターマニユ」を発売
 2011年 11月 1日 外貨建定額個人年金保険「ベストセクション」、「ターゲット・カレンシー」を発売
 2011年 12月 1日 外貨建定額個人年金保険「パワー・カレンシー」を発売
 2012年 2月 1日 無配当無解約返戻金型家族収入保障保険「こだわり収入保障(無解約返戻金型)」を発売
 2012年 2月 27日 無配当定期保険「Prosperity(プロスペリティ)定期保険」を発売
 2012年 3月 5日 2012年度パ・リーグレギュラーシーズンスポンサーに2010年度、2011年度に引き続きマニユライフ生命保険株式会社が決定
 2012年 3月 9日 岩手県釜石市にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
 2012年 8月 6日 外貨建定額個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を発売
 2012年 11月 1日 無配当保険料払込期間中無解約返戻金型終身医療保険「こだわり医療保険」を発売
 2012年 11月 1日 変額保険Ⅰ型(有期型)「未来ステップ」を発売
 2013年 3月 26日 宮城県亶理町にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
 2013年 11月 18日 新変額個人年金保険Ⅳ型「マニドリム」を発売
 2014年 2月 3日 茨城県立こども病院に思春期の子ども達のための「マニユライフわくわく一む」がオープン

(注) 本アニュアルレポートに記載しております、変額保険、変額個人年金保険および定額個人年金保険については、本文13ページ「<ご参考>」以下に記載の諸点にご注意下さい。また、本アニュアルレポートに記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別動定のしおり」にてご確認ください。

2. 経営の組織

2014年6月1日現在



3. 店舗網一覧

2014年3月31日現在

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
北海道RO	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7310 FAX 011-204-7309
札幌営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7339
札幌中央営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7351
函館営業所	〒040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワービル5F TEL 0138-22-3600 FAX 0138-22-3625
釧路営業所	〒085-0014	北海道釧路市末広町13丁目2-3 カネコン末広町ビル3F TEL 0154-31-1303 FAX 0154-31-1304
北見営業所	〒090-0834	北海道北見市とん田西町378-23 あいおいビル1F TEL 0157-23-9431 FAX 0157-23-9437
旭川営業所	〒070-0036	北海道旭川市六条通7丁目右1 ノムラビル7F TEL 0166-27-6711 FAX 0166-27-6722
帯広営業所	〒080-0013	北海道帯広市西三条南9丁目2 太平洋電気大同生命ビル4F TEL 0155-23-3015 FAX 0155-23-3056
札幌第一営業所	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F TEL 011-204-7330 FAX 011-204-7350
東北RO	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプライス仙台3F TEL 022-716-8220 FAX 022-716-8209
仙台第1営業所	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプライス仙台6F TEL 022-208-5515 FAX 022-208-5517
仙台営業所	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニライフプライス仙台3F TEL 022-716-8250 FAX 022-716-8259
郡山営業所	〒963-8002	福島県郡山市駅前2丁目10-16 パシフィックシティ郡山9F TEL 024-923-7100 FAX 024-923-7131
山形営業所	〒990-0039	山形県山形市香澄町1丁目19-5 榎屋ビル3F TEL 023-632-5330 FAX 023-632-5338
盛岡営業所	〒020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F TEL 019-624-7311 FAX 019-624-7349
八戸営業所	〒031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5F TEL 0178-45-6091 FAX 0178-47-0793
秋田営業所	〒010-0921	秋田県秋田市大町3丁目4-1 マニライフプライス秋田4F TEL 018-823-6103 FAX 018-823-6185
茨城RO	〒310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル4F TEL 029-232-9073 FAX 029-233-9035
水戸営業所	〒310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル5F TEL 029-232-9071 FAX 029-232-9079
土浦営業所	〒300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦JOCビル5F TEL 029-823-8185 FAX 029-823-8158
下館支社	〒308-0841	茨城県筑西市二木成1390 野沢ビル2F TEL 0296-25-3715 FAX 0296-25-3744
いわき営業所	〒970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル8F TEL 0246-23-1191 FAX 0246-23-1066
常総支社	〒302-0004	茨城県取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4・5F TEL 0297-73-6555 FAX 0297-73-6572
神栖支社	〒314-0145	茨城県神栖市平泉東1丁目64-182 ミヨコビル3F TEL 0299-93-9571 FAX 0299-93-9580
波崎SSO	〒314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F TEL 0479-44-8201 FAX 0479-44-8206
関信越RO	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル21F TEL 048-650-8700 FAX 048-650-8709
大宮営業所	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F TEL 048-650-8710 FAX 048-650-8719
川越SSO	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F TEL 048-650-8710 FAX 048-612-1385
宇都宮営業所	〒320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1丁目3-15 富士火災宇都宮ビル4F TEL 028-632-9681 FAX 028-632-9692
新潟営業所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目3-26 プレイス新潟3F TEL 025-249-0052 FAX 025-249-0082
前橋営業所	〒371-0023	群馬県前橋市本町2丁目13-11 前橋センタービル8F TEL 027-237-5311 FAX 027-237-5060

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
長野営業所	〒380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F TEL 026-225-7620 FAX 026-225-7634
長岡SSO	〒940-0088	新潟県長岡市柏町1丁目4-33 高野不動産本社ビル4F TEL 0258-35-8833 FAX 0258-35-8915
桐生SSO	〒376-0021	群馬県桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F TEL 0277-47-4175 FAX 0277-45-1836
首都圏西RO	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8240 FAX 03-6866-7955
東京第1MA営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7962
首都圏第2営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7964
首都圏第3営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7961
新宿中央支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7957
甲府営業所	〒400-0032	山梨県甲府市中央2丁目9-21 富士火災甲府ビル6F TEL 055-225-2501 FAX 055-225-2508
厚木営業所	〒243-0018	神奈川県厚木市中町4丁目14-3 雅光園ビル5F TEL 046-225-5008 FAX 046-225-5049
渋谷支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7956
新宿営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7960
東京西営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7959
首都圏中央営業所	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7958
東京第2MA SSO	〒151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F TEL 03-6858-8230 FAX 03-6866-7963
首都圏東RO	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町6F TEL 03-3555-1410 FAX 03-3555-1413
首都圏第1営業所	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町7F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1418
千葉営業所	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央3丁目10-4 マークユー千葉7F TEL 043-221-0920 FAX 043-221-0934
木更津営業所	〒292-0805	千葉県木更津市大和2丁目1-2 ヤスビル3F TEL 0438-25-8020 FAX 0438-25-8030
横浜支社	〒220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー 14F TEL 045-225-6081 FAX 045-225-6095
東京中央支社	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町5・6F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1386
東京EAST営業所	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町5F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3551-7410
日本橋SSO	〒104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町7F TEL 03-3555-1361 FAX 03-3555-1416
静岡RO	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ4F TEL 054-280-6111 FAX 054-283-1171
静岡中央営業所	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F TEL 054-284-5757 FAX 054-284-5750
沼津SSO	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2F TEL 055-930-2140 FAX 055-971-0196
三島営業所	〒411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル2・3F TEL 055-971-0090 FAX 055-971-0197
御殿場営業所	〒412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル TEL 0550-83-5900 FAX 0550-83-5921
富士営業所	〒417-0052	静岡県富士市中央町1丁目10-11 富士ビル5F TEL 0545-53-2790 FAX 0545-53-2810
富士宮営業所	〒418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615 TEL 0544-25-2070 FAX 0544-25-2083
静岡支社	〒422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F TEL 054-284-5757 FAX 054-284-5750
浜松営業所	〒430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F TEL 053-457-1700 FAX 053-457-1720

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
藤枝営業所	〒426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル3F TEL 054-641-7260 FAX 054-641-7263
中部RO	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイズ名古屋7F TEL 052-205-5100 FAX 052-205-5109
名古屋MA営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイズ名古屋8F TEL 052-222-9411 FAX 052-222-9412
岐阜営業所	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町5丁目20 損保ジャパン岐阜ビル3F TEL 058-265-2622 FAX 058-265-2662
四日市営業所	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1丁目5-16 HOWAビル四日市8F TEL 059-351-8051 FAX 059-351-8052
名古屋営業所	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3丁目11-33 マニユライフプレイズ名古屋2F TEL 052-205-5110 FAX 052-205-5119
豊橋営業所	〒440-0814	愛知県豊橋市前田町1丁目6-4 富士火災豊橋ビル5F TEL 0532-56-6504 FAX 0532-56-6521
小牧営業所	〒485-0029	愛知県小牧市中央1-267 小牧ガスビル6F TEL 0568-75-1327 FAX 0568-75-5847
半田SSO	〒475-0925	愛知県半田市宮本町3丁目217-21 セントラルビル201 TEL 0569-25-0256 FAX 0569-32-9956
岡崎SSO	〒444-0038	愛知県岡崎市伝馬通2丁目24 あいおいニッセイ同和損保岡崎ビル4F TEL 0564-26-6201 FAX 0564-26-6257
近畿RO	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル5F TEL 06-4706-6311 FAX 06-6202-0269
京都支社	〒604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル壽屋町280 インタープレイス京都2F TEL 075-221-8120 FAX 075-221-8128
金沢営業所	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4丁目133 KCビル5F TEL 076-266-1905 FAX 076-266-1928
奈良営業所	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝信ビル2F TEL 0742-33-0044 FAX 0742-33-0092
大和八木営業所	〒634-0804	奈良県橿原市内膳町5丁目2-15 松岡ビル2F TEL 0744-29-9100 FAX 0744-29-9121
南河内営業所	〒584-0005	大阪府富田田市喜志町5丁目1-2 松本ビル1F TEL 0721-26-0911 FAX 0721-26-0974
和泉営業所	〒595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F TEL 0725-23-7489 FAX 0725-23-7514
神戸営業所	〒651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F TEL 078-241-7821 FAX 078-241-7854
伊丹営業所	〒664-0851	兵庫県伊丹市中央6丁目2-12 Pla Dio伊丹駅前ビル5・6F TEL 072-770-0363 FAX 072-770-0598
姫路営業所	〒670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオオフィス姫路南5F TEL 079-281-8121 FAX 079-281-8159
和歌山SSO	〒640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F TEL 073-423-5182 FAX 073-423-5181
近江八幡営業所	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F TEL 0748-33-9930 FAX 0748-33-9969
富山SSO	〒930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1-19 いちご富山駅西1F TEL 076-444-5200 FAX 076-444-5538
福井SSO	〒910-0006	福井県福井市中央3丁目6-2 損保ジャパン福井ビル5F TEL 0776-25-5870 FAX 0776-25-5894
大阪RO	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6688 FAX 06-6232-9001
中之島営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6232-9080
大阪営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0254
淀屋橋営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0253
大阪中央営業所	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0248
船場支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F TEL 06-4706-6700 FAX 06-6202-0268
中四国RO	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F TEL 086-222-1751 FAX 086-800-1133
新高知営業所	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6F TEL 088-823-6005 FAX 088-875-3395

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
高知支社	〒780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル6・7F TEL 088-823-6005 FAX 088-823-6065
松山営業所	〒790-0005	愛媛県松山市花園町3-19 カーニープレイス松山6F TEL 089-934-5163 FAX 089-934-5284
新生営業所	〒790-0001	愛媛県松山市一番町1丁目15-2 松山一番町ビル1F TEL 089-934-3077 FAX 089-934-3657
新居浜営業所	〒792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F TEL 0897-33-5511 FAX 0897-33-5624
西条営業所	〒793-0030	愛媛県西条市大町1176-1 サンシャイン西条1F TEL 0897-55-6155 FAX 0897-55-6413
高松営業所	〒760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニュアルプレイス高松8F TEL 087-811-3151 FAX 087-811-3157
広島営業所	〒732-0825	広島県広島市南区金屋町2-15 広島駅前通マークビル3F TEL 082-262-7800 FAX 082-262-7807
福山営業所	〒720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F TEL 084-923-5591 FAX 084-923-5594
岡山支社	〒700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F TEL 086-222-1750 FAX 086-222-1773
丸亀営業所	〒763-0034	香川県丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル3・4F TEL 0877-22-7501 FAX 0877-22-7599
徳島営業所	〒770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F TEL 088-656-0811 FAX 088-656-0822
鳥取SSO	〒680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F TEL 0857-24-3879 FAX 0857-26-2581
尾道SSO	〒722-0035	広島県尾道市土堂1丁目10-13 レイクス尾道ビル5F TEL 0848-24-8370 FAX 0848-20-0329
八幡浜SSO	〒796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3F TEL 0894-24-5138 FAX 0894-24-5199
今治SSO	〒794-0028	愛媛県今治市北宝来町2丁目2-1 今治北宝来ビル6F TEL 0898-32-3667 FAX 0898-23-8847
中九州RO	〒860-0805	熊本県熊本市中央区桜町1-20 西嶋三井ビル13F 1306号室 TEL 096-241-0720 FAX 096-241-0750
熊本第1営業所	〒860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル5F TEL 096-355-5544 FAX 096-355-4619
八代営業所	〒866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F TEL 0965-31-7800 FAX 0965-31-7816
佐世保営業所	〒857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F TEL 0956-23-6802 FAX 0956-23-6847
長崎支社	〒850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6・8F TEL 095-826-2108 FAX 095-826-2158
宮崎営業所	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2丁目5-16 興亜宮崎ビル2F TEL 0985-60-6581 FAX 0985-60-6585
延岡営業所	〒882-0814	宮崎県延岡市北町2丁目3-7 損保ジャパン延岡ビル3F TEL 0982-34-2677 FAX 0982-34-2766
大分営業所	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F TEL 097-536-3509 FAX 097-538-7292
熊本支社	〒860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル6F TEL 096-355-5544 FAX 096-355-5647
鹿児島SSO	〒890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F TEL 099-251-6605 FAX 099-251-6627
佐伯SSO	〒876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F TEL 0972-23-0200 FAX 0972-23-2522
福岡RO	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス4F TEL 092-283-8551 FAX 092-283-8611
福岡支社	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8615
博多営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8616
天神営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8617
福岡中央営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス11F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8615
福岡MA営業所	〒812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス4F TEL 092-283-8580 FAX 092-283-8609

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス
MA=メトロエリア

支社等	郵便番号	所在地/電話番号/FAX
久留米営業所	〒830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F TEL 0942-33-8711 FAX 0942-33-8759
筑後営業所	〒834-0066	福岡県八女市室岡304-1 TEL 0943-22-7650 FAX 0943-22-7693
吉井営業所	〒839-1343	福岡県うきは市吉井町鷹取26-1 TEL 0943-76-5820 FAX 0943-76-5827
北九州営業所	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F TEL 093-533-5800 FAX 093-533-5808
日田SSO	〒877-0024	大分県日田市南元町21-6 TEL 0973-24-5702 FAX 0973-24-5773

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

8. 取締役及び執行役

(2014年6月1日現在)

役職名	氏名
取締役会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロバート・クック (Robert Cook)
取締役代表執行役 社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	ギャビン・ロビンソン (Gavin Robinson)
取締役 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロクサン・ラン (Rockson Leung)
取締役 (監査委員)	スティーブン・ヤオ (Steven Yeo)
取締役執行役	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)
代表執行役	森田 均
執行役	ルチオ・フォルトゥナート (Lucio Fortunato)

(注) 1. 当社は会社法第2条12号に定める「委員会設置会社」であります。
2. 取締役会長ロバート・クック、取締役ロクサン・ラン及び取締役スティーブン・ヤオは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

5. 株式の総数

(2014年3月31日現在)

発行する株式の総数	126千株
発行済株式の総数	98千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(2014年3月31日現在)

種類	発行数	内容
普通株式	52,010株	—
優先株式	46,094株	—

(2) 大株主

(2014年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率	当社の株主への出資状況 持株数 持株比率
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	98千株 100.00%	—株 —%

当社の株主は上記の1名であります。

7. 主要株主の状況

(2014年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	香港、コースウェイベイ、ハイサンアベニュー33、ザ・リガーデンス48階	7,503百万米ドル	持株会社	2011年1月25日	100.0%
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プローストリート イースト	23,227百万カナダドル	持株会社	1999年4月26日	※注2 100.0%

(注) 1. 資本金は10万ドル単位を四捨五入して表示しております。
2. マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。実質的に保有する持株比率を表示しております。

9. 執行役員

(2014年6月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員	小林 茂樹	プランライト・アドバイザー営業本部
常務執行役員	吉住 公一郎	FI & MGAビジネス管理
常務執行役員兼CCO	牧 和之助	法務&コンプライアンス
執行役員、保険計理人	吉田 亮	
執行役員	見並 雄二	窓販事業開発部
執行役員	石田 成	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
執行役員	永田 喜英	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン(株)
執行役員	マイケル・ウェンゼル	インシュアランス・オペレーションズ
執行役員	モハメッド・ハフィール	インフォメーション・サービス
執行役員	浅井 鈴美子	ブランディング、マーケティング & コミュニケーションズ
執行役員	岡田 晃	資産運用部、不動産部

10. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		2013年度末	
	2012年度末	2013年度末	2012年度	2013年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	1,304	1,352	147	125	45歳0ヵ月	7年8ヵ月
男子	746	774	71	75	45歳3ヵ月	7年9ヵ月
女子	558	578	76	50	44歳8ヵ月	7年7ヵ月
営業職員	3,013	2,949	1,225	1,289	48歳7ヵ月	5年0ヵ月
男子	1,404	1,406	849	783	43歳4ヵ月	2年3ヵ月
女子	1,609	1,543	376	506	53歳4ヵ月	7年6ヵ月

11. 平均月例給与(内勤職員)

(千円)

区 分	2013年3月	2014年3月
内 勤 職 員	585	571

(注)平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含まれません。

12. 平均月例給与(営業職員)

(千円)

区 分	2013年3月	2014年3月
営 業 職 員	268	233

(注)平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び通勤交通費は含まれません。

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯又は関連する事項

2. 経営方針

- マニユライフ生命の「Vision」
力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。
- マニユライフ生命の基本的価値基準「PRIDE」
「お客さま第一主義」の考え方のもと、お客さまへ最高の商品・サービスをご提供するため、当社では以下のマニユライフ・ファイナンシャル社共通の価値基準P・R・I・D・Eに従って行動してまいります。

Professionalism プロフェッショナリズム
Real Value to our Customers お客さまへの真の価値の提供
Integrity 社会的責任を果たす誠実な会社
Demonstrated Financial Strength 実績が示す強靱な財務体質
Employer of Choice 働きたいと誰もが思う会社

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

■概況

2013年度の日本経済は、設備投資、個人消費及び公共投資に牽引されプラスの成長となりました。実質GDPで1-3月期、4-6月期に前期比年率4%台という高い成長を達成した後に減速しましたが、10-12月期では0.7%増となり、プラスを維持しました。安倍内閣のいわゆる「3本の矢」に基づく経済戦略及びこれを受けた日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景に力強い成長をしました。設備投資は、企業収益が改善する中、月々の振れはあったものの増加基調を維持しました。求人倍率の上昇及び失業率の低下傾向など、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。また、東京オリンピックの開催が決定し消費者マインドに好影響を与え消費を後押ししました。日本銀行は、2014年1月の金融政策決定会合で、2013年度経済成長見通しを2.7%としています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、6月以降で前期比プラスとなり、2014年2月には1.3%まで上昇しました。

為替相場は、日本銀行の積極的金融緩和や米国FRBによる量的緩和縮小等を背景に、対主要通貨で円安となりました。対米ドルで高値105円台半ばを付けた後アルゼンチンを初めとする新興国経済への不安から円が買い戻される局面もありましたが、年度末は前年度末比円安の103円台となりました。

国内株式市場は、政府・日本銀行の政策及びそれに伴う円安を背景に上昇基調をたどりまし。日経平均株価は、12月に一時高値16,320円を付けた後、中国経済減速懸念を含む新興国リスク、消費増税の経済への影響に対する不透明感及び好材料出尽くし感から下落し、14,827円で年度の取引を終えました。

国内金利は、年度初め日本銀行の政策発表を受け、10年国債利回り過去最低の0.315%まで急低下した直後1.0%まで急反騰するという非常に激しい展開となりましたが、その後は、日本銀行の量的金融緩和、消費税率引上げ決定等から金利は緩やかな低下基調となりました。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進、販売チャネルの戦略的多角化並びに拡大強化、堅固な財務基盤の維持に一貫して努めております。2003年7月には、日本の生命保険会社として初めてとなる委員会等設置会社(現在の委員会設置会社)に移行し、確固たるコーポレート・ガバナンス(企業統治)体制を築き上げております。また社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、全国の役職員が様々な活動に参加しております。

■事業費効率化への取組

当社は事業の安定的な継続と成長に向けた基盤の強化を行いつつ、より一層の事業費の効率化に向けた対応を行っております。

2013年度も引き続き成長分野への重点的投資を行うために、全社的な効率性や有効性の向上を目的としたプロジェクトを推進しております。これにより、各部門における費用効率化を進め、事業費の有効活用に取り組んでおります。これは、経営層による定期的な支出状況の精査や、各種分析指標を用いた事業費管理を行っていくことにより実現しております。

また、より効率的で柔軟な事務体制の構築を目指し、業務の外部委託等による事務の効率化にも取り組んでおります。

今後とも、世界的なマニユライフ・ファイナンシャル・グループの規模を活かした事業費効率の改善に努めてまいります。

■資産運用における取組

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

2014年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の8,355億円から767億円増加し、9,123億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が4,774億円から604億円増加し5,378億円となり、外国債券が1,996億円から16億円増加し2,013億円となりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は475億円から44億円増加し520億円となりました。一般貸付は27億円減少し6百万円となり、不動産は306億円から3億円減少し302億円となりました。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. お客さまからのご相談・ご照会の件数

8ページをご参照ください。

4. ご契約者の皆さまへの情報公開

(1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者の皆さまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般の皆さまがいつでも閲覧いただけます。

(2) 各種情報提供

イ. 「マニフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには、ご契約後1年ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをご報告しています。

「マニユステップ」のご契約者さまには、運用レポートとして、「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けし、6月末と12月末の状況をご報告しています。また、「変額積立特約 特別勘定運用実績のお知らせ」を年1回「フレックスレポート」と同時にお届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ロ. 総合案内

従来型商品及び「マニフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」のご契約者の皆さまには、ご契約の状況を詳しく一覧にした「総合案内」をお届けしています。(毎年10月発行)

ハ. 「未来ステップ」のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには、運用レポートとして「特別勘定運用実績のお知らせ」「半期運用報告書」を年2回、6月末、12月末の状況をご報告しています。また、「(特別勘定)決算のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ニ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

上記のご契約者さまには運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」と「クォーターパフォーマンスレポート」(四半期運用報告)を年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の状況をご報告しています。また、「特別勘定の決算内容のお知らせ」を年1回お届けし、特別勘定の資産の内訳及び運用実績などをご報告しています。

ホ. 外貨建定期額年金保険のご契約者さまへ

上記契約者さまには、ご契約の状況を記載して「契約内容のお知らせ」をお届けしています。

ヘ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリース等広く情報を提供しています。さらに、親会社のマニユライフ・ファイナンシャルホームページへのリンクにより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ト. コールセンター

当社では、お客さまサービスの一層の充実及び向上を図るため、ご契約者さま、一般のお客さまからのご照会、ご質問、諸手続きに対し「コールセンター」にてスピーディな対応を行っています。

(3) 保険金・給付金の保証について

当社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの主たる子会社であるマニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーから、保険契約の支払について保証を受けております。

マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、当社が保険約款に基づき支払うべき全ての支払を完全かつ無条件に保証しています。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

* 商品に関する情報は、11ページをご参照ください。

* デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面 ご契約の概要/重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」等を配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

6. 営業職員(プランライト・アドバイザー)・代理店教育・研修の概略

15ページをご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

11ページをご参照ください。

8. 保険商品一覧

11ページをご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

マニユライフは、これからも新しいテクノロジーへの投資を積極的に続けていきます。デジタル戦略によって、お客さま第一という考えのもと、いた販売や業務、契約管理システムを実現することができました。また、適切な投資と継続的な自動化によって、社員は正確かつ効率的・生産的に業務を行うことが可能になりました。当社は、品質と費用対効果を高める最上のテクノロジーを実装すべく、有する技術力を駆使してシナジー効果を狙います。情報サービス部門は、世界で最高レベルの「グリーンIT」を導入した金融機関になることを目指して、今後も努力を重ねていきます。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

16ページ(社会貢献活動)をご参照ください。

11. お客さまの声を反映した主な業務改善(2013年度)について

9ページをご参照ください。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	894,303	463,042	534,162	752,879	885,667
経常利益(△は経常損失)	16,779	6,206	△ 5,532	9,064	42,134
基礎利益	8,227	8,302	△ 6,282	3,435	35,801
当期純利益(△は当期純損失)	16,715	3,187	△ 3,356	5,214	26,452
資本金の額及び発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)
総資産	2,041,390	2,026,775	2,091,003	2,261,455	2,187,455
うち特別勘定資産	1,419,719	1,387,231	1,370,353	1,425,880	1,275,091
責任準備金残高	1,897,413	1,908,333	1,969,309	2,129,853	2,017,917
貸付金残高	9,258	8,592	8,162	8,167	6,360
有価証券残高	1,854,457	1,904,660	1,965,032	2,150,719	2,070,986
ソルベンシー・マージン比率	1,256.4%	1,276.5% (1,028.3%)	973.2%	1,229.1%	1,353.1%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	979.3%	1,241.5%	1,366.2%
従業員数	4,408名	4,330名	4,314名	4,317名	4,301名
保有契約高	5,877,387	6,054,093	6,225,127	6,949,200	7,698,740
個人保険	4,079,589	4,375,743	4,571,681	5,200,824	6,078,469
個人年金保険	1,627,882	1,589,899	1,614,831	1,710,647	1,584,381
団体保険	169,915	88,449	38,614	37,728	35,889
団体年金保険保有契約高	11,246	9,363	5,311	4,793	4,415

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度の()は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。
3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
現金及び預貯金	30,105	31,940
現金	1	0
預貯金	30,103	31,939
有価証券	2,150,719	2,070,986
国債	316,303	331,442
地方債	10,026	9,691
社債	151,128	196,753
株式	37,558	43,527
外国証券	199,675	204,881
その他の証券	1,436,027	1,284,689
貸付金	8,167	6,360
保険約款貸付	5,461	6,354
一般貸付	2,706	6
有形固定資産	31,549	30,843
土地	19,503	19,503
建物	11,190	10,793
リース資産	69	1
その他の有形固定資産	785	544
無形固定資産	8,500	6,290
ソフトウェア	4,394	3,646
移転保険契約価値	4,022	2,560
その他の無形固定資産	83	83
再保険貸	3,717	4,850
その他資産	28,200	36,239
未収金	19,386	29,429
前払費用	811	896
未収収益	3,303	3,531
預託金	1,035	899
先物取引差入証拠金	—	6
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	3,621	1,434
仮払金	40	40
その他の資産	0	0
繰延税金資産	548	—
貸倒引当金	△ 53	△ 55
資産の部合計	2,261,455	2,187,455

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2012年度 (2013年3月31日現在)	2013年度 (2014年3月31日現在)
保険契約準備金	2,148,537	2,036,959
支払備金	16,348	17,084
責任準備金	2,129,853	2,017,917
契約者配当準備金	2,336	1,957
代理店借	2,023	3,504
再保険借	10,344	13,527
その他負債	9,624	13,093
未払法人税等	91	728
未払金	2,621	4,036
未払費用	3,916	3,765
前受収益	0	7
預り金	723	296
預り保証金	1,446	1,480
金融派生商品	18	673
リース債務	65	1
資産除去債務	211	215
仮受金	529	1,889
役員賞与引当金	15	23
退職給付引当金	3,422	2,958
価格変動準備金	974	1,289
繰延税金負債	—	8,370
負債の部合計	2,174,942	2,079,726
資本金	56,400	56,400
利益剰余金	9,432	35,885
その他利益剰余金	9,432	35,885
繰越利益剰余金	9,432	35,885
株主資本合計	65,832	92,285
その他有価証券評価差額金	21,271	16,327
繰延ヘッジ損益	△ 590	△ 884
評価・換算差額等合計	20,680	15,443
純資産の部合計	86,513	107,728
負債及び純資産の部合計	2,261,455	2,187,455

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2012年度	2013年度
		(2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)
経常収益		752,879	885,667
保険料等収入		532,968	582,927
保険料		296,168	316,182
再保険収入		236,799	266,744
資産運用収益		213,786	185,566
利息及び配当金等収入		16,649	17,186
預貯金利息		7	16
有価証券利息・配当金		14,164	14,757
貸付金利息		232	198
不動産賃貸料		2,238	2,204
その他利息配当金		6	9
有価証券売却益		8,726	11,473
金融派生商品収益		1,116	—
為替差益		14,508	2,146
その他運用収益		13	10
特別勘定資産運用益		172,772	154,749
その他経常収益		6,124	117,173
年金特約取扱受入金		4,859	4,673
保険金据置受入金		180	74
責任準備金戻入額		—	111,935
退職給付引当金戻入額		—	464
その他の経常収益		1,084	25
経常費用		743,815	843,533
保険金等支払金		509,711	773,929
保険金		19,593	17,626
年金		30,636	50,492
給付金		29,465	31,119
解約返戻金		118,685	291,374
その他返戻金		1,808	2,052
再保険料		309,521	381,263
責任準備金等繰入額		164,855	737
支払備金繰入額		4,309	735
責任準備金繰入額		160,543	—
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		3,852	4,503
支払利息		12	4
有価証券売却損		2,085	849
有価証券評価損		186	806
金融派生商品費用		—	1,611
貸倒引当金繰入額		17	8
貸付金償却		1	0
賃貸用不動産等減価償却費		344	333
その他運用費用		1,204	890
事業費		57,471	57,408
その他経常費用		7,924	6,952
保険金据置支払金		649	640
税金		3,012	2,948
減価償却費		1,860	1,859
退職給付引当金繰入額		625	—
移転保険契約価値償却		1,706	1,462
その他の経常費用		69	41
経常利益		9,064	42,134
特別利益		—	30
固定資産等処分益		—	30
特別損失		817	366
固定資産等処分損		546	51
価格変動準備金繰入額		271	315
契約者配当準備金繰入額		8	16
税引前当期純利益		8,238	41,781
法人税及び住民税		91	4,125
法人税等調整額		2,932	11,203
法人税等合計		3,023	15,328
当期純利益		5,214	26,452

/(1)重要な会計方針

2012年度	2013年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 左記に同じ</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	一括償却	過去勤務費用の処理年数	一括償却
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	一括償却						
過去勤務費用の処理年数	一括償却						

2012年度	2013年度
<p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,321,040百万円を含んでおります。</p> <p>12. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金の計上 左記に同じ</p> <p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,200,164百万円を含んでおります。</p> <p>12. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p>

(2) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

2012年度	2013年度
<p>2011年度の税制改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へと変更しております。 この変更に伴う利益剰余金及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

(3)注記事項(貸借対照表関係)

2012年度

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
- 現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	30,105	30,105	-
有価証券	2,149,794	2,154,197	4,402
売買目的有価証券	1,419,288	1,419,288	-
責任準備金対応債券(*1)	232,238	236,640	4,402
その他有価証券	498,267	498,267	-
金融派生商品(*2)	3,603	3,603	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	661	661	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,941	2,941	-

- (*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,310百万円であります。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、924百万円であります。

(3) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2013年度

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
- 現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	31,940	31,940	-
未収金	29,429	29,429	-
有価証券	2,070,331	2,078,631	8,299
売買目的有価証券	1,267,230	1,267,230	-
責任準備金対応債券(*1)	301,373	309,672	8,299
その他有価証券	501,727	501,727	-
金融派生商品(*2)	760	760	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△8	△8	-
ヘッジ会計が適用されているもの	769	769	-

- (*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△329百万円であります。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、654百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)注記事項(貸借対照表関係)

2012年度	2013年度																				
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,248百万円、時価は26,091百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は16百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、44百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち34百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,843百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,425,880百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は511百万円、金銭債務の総額は499百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は13,871百万円であり、繰延税金負債の総額は11,991百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は1,332百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金5,834百万円、保険契約準備金3,300百万円、退職給付引当金1,120百万円、減価償却超過額1,034百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額9,351百万円、仮払税金認定損1,187百万円あります。 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除9.09%、受取配当等の益金不算入額△3.65%であります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、853百万円であります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,218百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は289,098百万円あります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は、△81,426円24銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△4,234,978,872円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,367百万円あります。なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	2,794百万円	当期契約者配当金支払額	469百万円	利息による増加	2百万円	契約者配当準備金繰入額	8百万円	当期末現在高	2,336百万円	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,031百万円、時価は26,765百万円あります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は14百万円あります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、44百万円あります。これは全額保険約款貸付であり、うち35百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,938百万円あります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,275,091百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は86百万円、金銭債務の総額は400百万円あります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は5,520百万円であり、繰延税金負債の総額は8,619百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,272百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減価償却超過額1,173百万円、有価証券簿価差額969百万円、退職給付引当金910百万円、仮受金629百万円、保険契約準備金500百万円、及び価格変動準備金396百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額7,066百万円あります。 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加9.43%、受取配当等の益金不算入額△3.63%であります。 所得税法等の一部を改正する法律(2014年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が2014年4月1日から2015年3月31日までのものについては、30.78%に変更になりました。この変更による当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)及び法人税等調整額への影響はありません。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、583百万円あります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,466百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は350,274百万円あります。</p> <p>11. 1株当たり純資産額は、326,471円90銭あります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、16,979,803,706円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株あります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,278百万円あります。なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	2,336百万円	当期契約者配当金支払額	397百万円	利息による増加	2百万円	契約者配当準備金繰入額	16百万円	当期末現在高	1,957百万円
当期首現在高	2,794百万円																				
当期契約者配当金支払額	469百万円																				
利息による増加	2百万円																				
契約者配当準備金繰入額	8百万円																				
当期末現在高	2,336百万円																				
当期首現在高	2,336百万円																				
当期契約者配当金支払額	397百万円																				
利息による増加	2百万円																				
契約者配当準備金繰入額	16百万円																				
当期末現在高	1,957百万円																				

2012年度	2013年度																																																																																																					
<p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <p>① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</p> <p>② 無配当利率感応型保険</p> <p>③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険</p>	<p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類 ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p> <p>③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分</p> <p>金利上昇リスクを緩和することを目的として、小区分①に以下の追加を実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 																																																																																																					
<p>14. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△7,842百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,420百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,422百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">内勤職員</td> <td style="text-align: center;">営業職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.70%</td> <td style="text-align: center;">0.30%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td style="text-align: center;">一括償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△7,842百万円		ロ. 年金資産	4,420百万円		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,422百万円		ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,422百万円		ホ. 退職給付引当金	△3,422百万円		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準						内勤職員	営業職員				ロ. 割引率	0.70%	0.30%				ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%				ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却				ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却				ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却				<p>14. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は内勤職員および営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,842百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>7,762百万円</u></td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,420百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△833百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>4,804百万円</u></td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,259百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△4,804百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,958百万円</u></td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>965百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	7,842百万円	勤務費用	1,059百万円	利息費用	41百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円	退職給付の支払額	△1,150百万円	期末における退職給付債務	<u>7,762百万円</u>	期首における年金資産	4,420百万円	期待運用収益	70百万円	数理計算上の差異の当期発生額	34百万円	事業主からの拠出額	1,112百万円	退職給付の支払額	△833百万円	期末における年金資産	<u>4,804百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,259百万円	年金資産	△4,804百万円		1,454百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,503百万円	退職給付引当金	<u>2,958百万円</u>	勤務費用	1,059百万円	利息費用	41百万円	期待運用収益	△70百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△64百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>965百万円</u>
イ. 退職給付債務	△7,842百万円																																																																																																					
ロ. 年金資産	4,420百万円																																																																																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,422百万円																																																																																																					
ニ. 貸借対照表計上額純額	△3,422百万円																																																																																																					
ホ. 退職給付引当金	△3,422百万円																																																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
	内勤職員	営業職員																																																																																																				
ロ. 割引率	0.70%	0.30%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	1.60%	1.60%																																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却																																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却																																																																																																				
期首における退職給付債務	7,842百万円																																																																																																					
勤務費用	1,059百万円																																																																																																					
利息費用	41百万円																																																																																																					
数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円																																																																																																					
退職給付の支払額	△1,150百万円																																																																																																					
期末における退職給付債務	<u>7,762百万円</u>																																																																																																					
期首における年金資産	4,420百万円																																																																																																					
期待運用収益	70百万円																																																																																																					
数理計算上の差異の当期発生額	34百万円																																																																																																					
事業主からの拠出額	1,112百万円																																																																																																					
退職給付の支払額	△833百万円																																																																																																					
期末における年金資産	<u>4,804百万円</u>																																																																																																					
積立型制度の退職給付債務	6,259百万円																																																																																																					
年金資産	△4,804百万円																																																																																																					
	1,454百万円																																																																																																					
非積立型制度の退職給付債務	1,503百万円																																																																																																					
退職給付引当金	<u>2,958百万円</u>																																																																																																					
勤務費用	1,059百万円																																																																																																					
利息費用	41百万円																																																																																																					
期待運用収益	△70百万円																																																																																																					
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△64百万円																																																																																																					
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>965百万円</u>																																																																																																					

2012年度	2013年度																				
	<p>⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="938 501 1315 607"> <tr> <td>債券</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>2.1%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0%</u></td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 808 1315 958"> <tr> <td colspan="2">(内勤職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(営業職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table>	債券	84.5%	株式	13.4%	その他	<u>2.1%</u>	合計	<u>100.0%</u>	(内勤職員)		割引率	1.10%	長期期待運用収益率	1.70%	(営業職員)		割引率	0.70%	長期期待運用収益率	1.70%
債券	84.5%																				
株式	13.4%																				
その他	<u>2.1%</u>																				
合計	<u>100.0%</u>																				
(内勤職員)																					
割引率	1.10%																				
長期期待運用収益率	1.70%																				
(営業職員)																					
割引率	0.70%																				
長期期待運用収益率	1.70%																				

/(4)注記事項(損益計算書関係)

2012年度		2013年度																													
1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は2,809百万円です。		1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,568百万円です。																													
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,616百万円、株式等927百万円、外国証券1,182百万円です。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券199百万円、株式等513百万円、外国証券1,371百万円です。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等186百万円です。		2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,932百万円、株式等5,400百万円、外国証券1,140百万円です。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券190百万円、株式等479百万円、外国証券178百万円です。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等806百万円です。																													
3. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金戻入額は、111百万円です。		3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、248百万円です。																													
4. 責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額は、43,399百万円です。		4. 責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額は、61,175百万円です。																													
5. 金融派生商品収益には、評価損526百万円が含まれております。		5. 金融派生商品費用には、評価損1,150百万円が含まれております。																													
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、45,749円22銭です。		6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、438,807円73銭です。																													
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 116,857百万円、出再保険事業費受入 6,997百万円等を含んでおります。		7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 △32百万円、出再保険事業費受入 6,269百万円等を含んでおります。																													
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 17,707百万円、出再保険責任準備金調整額58,337百万円等を含んでおります。		8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 9,730百万円、出再保険責任準備金調整額120,842百万円等を含んでおります。																													
9. 退職給付費用の総額は、1,098百万円です。なお、その内訳は、以下のとおりです。 イ. 勤務費用 1,064百万円 ロ. 利息費用 63百万円 ハ. 期待運用収益 △71百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 42百万円		9. 退職給付費用の総額は、1,098百万円です。なお、その内訳は、以下のとおりです。 イ. 勤務費用 1,064百万円 ロ. 利息費用 63百万円 ハ. 期待運用収益 △71百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 42百万円																													
10. 関連当事者間との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。 (2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。 (3) 兄弟会社等		9. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。 (2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。 (3) 兄弟会社等																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし		<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし																	
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																													
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし																													
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合																													
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッド	なし																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>235,029</td> <td>再保険貸</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>306,607</td> <td>再保険借</td> <td>9,913</td> </tr> </tbody> </table>	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	再保険取引	再保険収入	235,029	再保険貸	3,717	再保険料	306,607	再保険借	9,913		<table border="1"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>264,919</td> <td>再保険貸</td> <td>4,850</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>377,883</td> <td>再保険借</td> <td>12,941</td> </tr> </tbody> </table>	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	再保険取引	再保険収入	264,919	再保険貸	4,850	再保険料	377,883	再保険借	12,941	
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																											
再保険取引	再保険収入	235,029	再保険貸	3,717																											
	再保険料	306,607	再保険借	9,913																											
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																											
再保険取引	再保険収入	264,919	再保険貸	4,850																											
	再保険料	377,883	再保険借	12,941																											
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 マニユファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。																													
(4) 役員 記載すべき取引はありません。		(4) 役員 記載すべき取引はありません。																													

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2012年度 (2012年4月 1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月 1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	8,238	41,781
賃貸用不動産等減価償却費	344	333
減価償却費	1,860	1,859
移転保険契約価値償却	1,706	1,462
支払備金の増減額(△は減少)	4,309	735
責任準備金の増減額(△は減少)	160,543	△ 111,935
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2
契約者配当準備金繰入額	8	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	625	△ 464
その他引当金の増減額(△は減少)	6	8
価格変動準備金の増減額(△は減少)	271	315
利息及び配当金等収入	△ 16,649	△ 17,186
有価証券関係損益(△は益)	△ 182,193	△ 163,476
支払利息	12	4
為替差損益(△は益)	△ 14,508	△ 2,146
有形固定資産関係損益(△は益)	554	21
再保険貸の増減額(△は増加)	5,810	△ 1,132
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,303	△ 10,424
代理店借の増減額(△は減少)	△ 2,577	1,480
再保険借の増減額(△は減少)	△ 1,940	3,182
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 3,566	1,316
その他	1	0
小 計	△ 38,435	△ 254,244
利息及び配当金等の受取額	17,575	21,288
利息の支払額	△ 12	△ 4
契約者配当金の支払額	△ 469	△ 397
法人税等の支払額	△ 88	△ 91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,429	△ 233,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 427,377	△ 404,541
有価証券の売却・償還による収入	446,639	635,283
貸付けによる支出	△ 3,372	△ 4,907
貸付金の回収による収入	3,784	6,969
資産運用活動計	19,674	232,803
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 1,755)	(△ 646)
有形固定資産の取得による支出	△ 751	△ 176
有形固定資産の売却による収入	945	41
無形固定資産の取得による支出	△ 1,534	△ 674
その他	△ 60	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,273	231,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 113	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 64
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,141	3,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,128	1,834
現金及び現金同等物期首残高	31,233	30,105
現金及び現金同等物期末残高	30,105	31,940

(注)1. 現金は以下のとおりです。

手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。

2. 現金同等物は以下のとおりです。

取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクしか負わない短期投資。

4. 株主資本等変動計算書

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	4,218	60,618	7,540	28	7,569	68,187
当期変動額							
当期純利益		5,214	5,214				5,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				13,731	△ 619	13,111	13,111
当期変動額合計	-	5,214	5,214	13,731	△ 619	13,111	18,326
当期末残高	56,400	9,432	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	2012年4月1日 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	2013年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	20	51,990	-	52,010
優先株式A	51,990	-	51,990	-
優先株式B	7,990	36,400	-	44,390
優先株式C	620	1,084	-	1,704
優先株式E	16,000	-	16,000	-
優先株式F	764	-	764	-
優先株式L	320	-	320	-
優先株式S	30,000	-	30,000	-
合計	107,704	89,474	99,074	98,104
自己株式				
優先株式A	-	51,990	51,990	-
優先株式E	-	16,000	16,000	-
優先株式F	-	764	764	-
優先株式L	-	320	320	-
優先株式S	-	30,000	30,000	-
合計	-	99,074	99,074	-

(注)1. 発行済株式に関する事項

- 普通株式の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式A 51,990株を自己株式として取得し、対価として普通株式51,990株を交付したことによるものであります。
 - 優先株式Aの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式A 51,990株を消却したことによるものであります。
 - 優先株式Bの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式E 16,000株及び優先株式S 30,000株を自己株式として取得し、対価として優先株式B 36,400株を交付したことによるものであります。
 - 優先株式E及び優先株式Sの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式E 16,000株及び優先株式S 30,000株を消却したことによるものであります。
 - 優先株式Cの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式F 764株及び優先株式L 320株を自己株式として取得し、対価として優先株式C 1,084株を交付したことによるものであります。
 - 優先株式F及び優先株式Lの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式F 764株及び優先株式L 320株を消却したことによるものであります。
2. 自己株式に関する事項
- 優先株式A、E、F、L及びSの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	9,432	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513
当期変動額							
当期純利益		26,452	26,452				26,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△ 4,944	△ 293	△ 5,237	△ 5,237
当期変動額合計	-	26,452	26,452	△ 4,944	△ 293	△ 5,237	21,214
当期末残高	56,400	35,885	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

	2013年4月1日 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	2014年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	-	1,704
合計	98,104	-	-	98,104

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	44	45
要管理債権	—	—
小 計	44	45
(対 合 計 比)	(0.5)	(0.7)
正常債権	8,196	6,389
合 計	8,241	6,434

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	44	44
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	44	44
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(0.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2013年度末においては44百万円のうち35百万円、2012年度末においては44百万円のうち34百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	171,996	195,106
資本金等	65,832	92,285
価格変動準備金	974	1,289
危険準備金	19,533	20,432
一般貸倒引当金	3	3
その他の有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	21,054
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 4,430
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	48,515
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,955
リスクの合計額	27,985	28,836
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,915
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	663
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	2,069
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,752
資産運用リスク相当額 R_3	22,814	24,282
経営管理リスク相当額 R_4	605	613
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,229.1%	1,353.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,138	195,804
資本金等	65,974	92,982
価格変動準備金	974	1,289
危険準備金	19,533	20,432
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	21,054
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 4,430
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	48,515
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	15,955
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_8})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	27,729	28,663
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,915
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	663
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	2,069
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	1,752
資産運用リスク相当額 R_3	22,561	24,112
経営管理リスク相当額 R_4	600	610
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,241.5%	1,366.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

4. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(2012年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、最低保証リスク相当額、資産運用リスク相当額及び経営管理リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	…	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_9)	…	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R_2)	…	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	…	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	…	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	…	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,419,288	159,247	1,267,230	82,928

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	455,830	498,267	42,437	42,989	551	467,772	501,727	33,954	34,794	839
公社債	292,833	308,985	16,152	16,247	94	293,426	302,288	8,862	9,100	238
株式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外国証券	119,859	135,910	16,050	16,051	0	125,881	139,106	13,225	13,275	50
公社債	119,859	135,910	16,050	16,051	0	122,469	135,543	13,074	13,123	49
株式等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293
公社債	461,306	484,162	22,855	22,966	110	529,024	545,137	16,112	16,399	287
株式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外国証券	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454
公社債	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453
株式等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2013年度末で△329百万円、2012年度末で3,310百万円です。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,170	208,884	8,714	272,102	281,854	9,752
公社債	157,472	164,191	6,719	216,786	224,085	7,298
外国証券	42,697	44,692	1,995	55,315	57,769	2,453
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,067	27,756	△ 4,311	29,271	27,818	△ 1,453
公社債	11,000	10,984	△ 15	18,811	18,762	△ 49
外国証券	21,067	16,771	△ 4,295	10,459	9,055	△ 1,404
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	422,065	465,054	42,989	384,871	419,665	34,794
公社債	282,731	298,978	16,247	240,166	249,267	9,100
株式	25,433	32,264	6,830	24,265	34,786	10,520
外国証券	101,066	117,117	16,051	106,366	119,641	13,275
その他の証券	12,834	16,694	3,859	14,073	15,970	1,897
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	33,764	33,213	△ 551	82,901	82,061	△ 839
公社債	10,102	10,007	△ 94	53,259	53,021	△ 238
株式	4,813	4,368	△ 444	8,633	8,086	△ 546
外国証券	18,793	18,792	△ 0	19,515	19,464	△ 50
その他の証券	55	43	△ 11	1,492	1,488	△ 4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	853	583
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	924	654

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

為替関連:通貨スワップ取引

株式関連:株価指数先物取引、エクイティスワップ取引

②取組方針

運用資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客さまからお預かりした資産の安定運用のため、為替変動をはじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引には、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや為替・金利・株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行い、必要に応じて担保設定を行うことから、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、保有する運用資産のヘッジおよび現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクションにより管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等のモニタリングを行うとともに、経営層および資産負債管理委員会への定期的な報告を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額等」は、名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連		通貨関連		株式関連		債券関連		その他		合計
ヘッジ会計適用分	-		439		-		-		-		439
ヘッジ会計非適用分	△ 166		-		159		-		-		△ 7
合計	△ 166		439		159		-		-		432

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△115百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	28,150	28,150	294	294	13,150	13,150	△ 166	△ 166
	合計				294				△ 166

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ (USD)	2,020	-	219	219	-	-	-	-
	(CAD)	1,069	-	139	139	-	-	-	-
	合計				358				-

○株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建 買建	-	-	-	-	191	-	192	0
店頭	エキイティスワップ	361	264	8	8	412	305	158	158
	合計				8				159

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2012年度末			2013年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	通貨スワップ (U S ド ル)	その他有価証券	19,271	16,468	1,528	16,468	16,468	△ 115
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ (U S ド ル) (カ ナ ダ ド ル) (ユ ー ロ)	責任準備金	4,486	3,387	△ 578	3,387	3,387	△ 955
		対応債券	8,920	8,920	1,573	8,920	8,920	1,709
			21,626	21,626	2,315	21,626	12,530	△ 1,083
繰延ヘッジ	通貨スワップ (円)	その他有価証券	14,937	14,937	1,413	21,114	21,114	884
	合計				6,252			439

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
基礎利益 A	3,435	35,801
キャピタル収益	10,183	11,802
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,726	11,473
金融派生商品収益	1,116	—
為替差益	340	329
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,272	3,267
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,085	849
有価証券評価損	186	806
金融派生商品費用	—	1,611
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7,910	8,535
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,345	44,336
臨時収益	232	167
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	232	167
臨時費用	2,514	2,370
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	778	899
個別貸倒引当金繰入額	27	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	1,706	1,462
臨時損益 C	△ 2,281	△ 2,202
経常利益 A+B+C	9,064	42,134

(注)1. 2013年度の基礎利益には、再保険の出再割合変更に伴う責任準備金戻入額57,002百万円及び当該再保険契約に係る一時費用33,555百万円を含めています。

2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びこれらの注記事項)、及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼CEOであるギャビン・ロビンソンは、2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

4ページ(業績ハイライト)をご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	727	102.9	5,200,824	113.8	739	101.8	6,078,469	116.9
個人年金保険	297	97.8	1,710,647	105.9	266	89.8	1,584,381	92.6
団体保険	—	—	37,728	97.7	—	—	35,889	95.1
団体年金保険	—	—	4,793	90.2	—	—	4,415	92.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2012年度						2013年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加
個人保険	103	86.9	1,217,717	146.7	1,222,426	△ 4,708	90	88.2	1,463,221	120.2	1,466,339	△ 3,117
個人年金保険	9	70.0	70,810	77.5	70,810	—	6	72.8	64,267	90.8	64,267	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	206,754	116.6	230,938	111.7
個人年金保険	146,222	98.1	127,003	86.9
合 計	352,977	108.2	357,941	101.4
うち医療保障 生前給付保障等	93,411	101.5	88,911	95.2

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	47,787	92.8	43,685	91.4
個人年金保険	7,768	75.7	6,297	81.1
合 計	55,555	89.9	49,982	90.0
うち医療保障 生前給付保障等	11,802	42.4	6,011	50.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

(単位:件)

区	分	保有金額	
		2012年度末	2013年度末
普通死亡	個人保険	5,152,747	6,031,129
	個人年金保険	8,704	7,762
	団体保険	37,715	35,878
	団体年金保険	-	-
	その他共計	5,199,166	6,074,769
死亡保障	災害死亡	(1,023,100)	(977,258)
	個人年金保険	(91,540)	(75,750)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,114,641)	(1,053,009)
その他の条件付死亡	個人保険	(2,148,498)	(1,894,180)
	個人年金保険	(34,076)	(29,673)
	団体保険	(1,020)	(902)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(2,183,594)	(1,924,755)
満期生存給付	個人保険	48,077	47,339
	個人年金保険	1,316,067	1,148,112
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,364,262	1,195,541
生存保障	年金	(-)	(-)
	個人年金保険	(224,782)	(193,671)
	団体保険	(2)	(2)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(224,852)	(193,739)
その他	個人保険	-	-
	個人年金保険	385,876	428,507
	団体保険	13	11
	団体年金保険	4,793	4,415
	その他共計	391,534	433,726
災害入院	個人保険	(7,630)	(6,982)
	個人年金保険	(6)	(5)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(7,636)	(6,988)
入院保障	疾病入院	(16,664)	(15,495)
	個人年金保険	(6)	(5)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(16,670)	(15,500)
その他の条件付入院	個人保険	(19,494)	(18,866)
	個人年金保険	(3)	(2)
	団体保険	(1)	(1)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(19,499)	(18,870)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

区	分	保有件数	
		2012年度末	2013年度末
障害保障	個人保険	130,964	122,657
	個人年金保険	59	55
	団体保険	1,020	902
	団体年金保険	-	-
	その他共計	132,043	123,614
手術保障	個人保険	693,635	750,558
	個人年金保険	1,558	1,403
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	695,193	751,961

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区	分	保有金額	
		2012年度末	2013年度末
死亡保険	終身保険	933,462	953,789
	定期付終身保険	355,324	302,770
	定期保険	1,369,873	2,280,330
	その他共計	5,072,033	5,952,425
生死混合保険	養老保険	34,332	28,098
	定期付養老保険	45,109	36,410
	生存給付金付定期保険	-	-
その他共計	128,752	126,006	
生存保険		38	37
年金保険	個人年金保険	1,710,647	1,584,381
	災害割増特約	500,972	476,039
災害・疾病関係特約	傷害特約	462,059	450,616
	災害入院特約	2,679	2,421
	疾病特約	2,618	2,549
	成人病特約	1,107	1,053
	その他の条件付入院特約	3,283	3,183

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位:件、百万円、%)

区	分	2012年度		2013年度	
		件数	金額	件数	金額
年始現在		706,335	4,571,681	727,103	5,200,824
新契約		102,325	1,222,426	90,406	1,466,339
更新		1,745	139,559	764	116,765
復活		16,610	98,275	17,171	107,642
転換による増加		717	6,909	461	4,578
死亡		2,958	11,002	2,647	9,004
満期		11,849	236,017	8,744	198,050
保険金額の減少	(9,091)	13,458	(11,813)	36,067	
転換による減少		717	11,618	461	7,695
解約		48,867	330,107	48,581	337,248
失効		36,302	201,012	35,403	206,720
その他の異動による減少		△64	34,811	138	22,893
年末現在		727,103	5,200,824	739,931	6,078,469
(増加率)	(2.9)	(13.8)	(1.8)	(16.9)	
純増加		20,768	629,143	12,828	877,644
(増加率)	(△26.4)	(221.1)	(△38.2)	(39.5)	

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	304,092	1,614,831	297,359	1,710,647
新契約	9,597	70,810	6,982	64,267
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	2,205	12,458	2,181	12,306
支払満了	876	370	927	391
金額の減少	(1,018)	1,736	(1,421)	2,424
転換による減少	—	—	—	—
解約	10,607	61,622	32,339	204,264
失効	6	23	5	22
その他の異動による減少	2,636	△101,217	1,908	△28,875
年末現在	297,359	1,710,647	266,981	1,584,381
(増加率)	(△2.2)	(5.9)	(△10.2)	(△7.4)
純増加	△6,733	95,816	△30,378	△126,265
(増加率)	(—)	(284.3)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③団体保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,999	38,614	5,741	37,728
新契約	—	—	—	—
更新	5,374	40,227	5,232	38,727
中途加入	6	145	9	236
保険金額の増加	—	—	—	—
死亡	20	123	22	46
満期	5,367	38,090	5,187	37,250
脱退	248	3,020	299	3,495
保険金額の減少	(—)	—	(—)	—
解約	3	7	4	7
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	—	—
年末現在	5,741	37,728	5,470	35,889
(増加率)	(△4.3)	(△2.3)	(△4.7)	(△4.9)
純増加	△258	△885	△271	△1,838
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位:件、百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	4,949	5,311	3,880	4,793
新契約	—	—	—	—
年金支払	10,506	426	9,894	395
一時金支払	196	261	130	187
解約	64	32	—	1
年末現在	3,880	4,793	3,586	4,415
(増加率)	(△21.6)	(△9.8)	(△7.6)	(△7.9)
純増加	△1,069	△518	△294	△377
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2013年度は、2014年度における契約者配当金の支払の為に、32百万円(2012年度は11百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	13.8	16.9
個人年金保険	5.9	△ 7.4
団体保険	△ 2.3	△ 4.9
団体年金保険	△ 9.8	△ 7.9

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	2012年度	2013年度
新契約平均保険金	11,946	16,219
保有契約平均保険金	7,152	8,214

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始) (単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	26.7	28.2
個人年金保険	4.4	3.8
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始) (単位:%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	9.8	9.1
個人年金保険	3.9	12.1
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

	2012年度	2013年度
	16,264	15,696

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約) (単位:%)

件 数	率	金 額	率
2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
3,694	3,369	2,417	1,830

(7) 特約発生率(個人保険) (単位:%)

区 分		2012年度	2013年度
災害死亡保障契約	件 数	0.071	0.064
	金 額	0.163	0.149
障害保障契約	件 数	0.313	0.320
	金 額	0.053	0.066
災害入院保障契約	件 数	6.645	6.580
	金 額	173.161	172.159
疾病入院保障契約	件 数	54.554	53.689
	金 額	918.709	876.195
成人病入院保障契約	件 数	21.048	21.277
	金 額	487.107	483.498
疾病・傷害手術保障契約	件 数	43.257	43.027
	件 数	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料) (単位:%)

2012年度	2013年度
19.4	18.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2012年度	2013年度
5社	5社

(うち第三分野保険)

2012年度	2013年度
1社	1社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位:%)

2012年度	2013年度
100.0	100.0

(うち第三分野保険)

2012年度	2013年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位:%)

格付区分	2012年度	2013年度
AA+	0.8	0.6
AA-	99.2	99.3
A+	0.0	0.1
A-	-	-

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(うち第三分野保険)

格付区分	2012年度	2013年度
AA+	-	-
AA-	100.0	100.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2012年度	2013年度
30,453	48,529

(うち第三分野保険)

2012年度	2013年度
363	594

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位:%)

	2012年度	2013年度
第三分野発生率	11.3	11.2
医療(疾病)	27.1	28.2
がん	2.6	2.9
介護	18.4	17.3
その他	25.2	22.3

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています

- ①医療(疾病) : 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約
- ②がん : ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約
- ③介護 : 介護保険等
- ④その他 : ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約および特約

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末	
保 險	死亡保険金	2,715	2,050
	災害保険金	150	56
	高度障害保険金	327	318
	満期保険金	615	556
	その他	60	39
小 計	3,868	3,021	
年金	1,477	1,653	
給付金	4,672	3,634	
解約返戻金	6,301	8,740	
保険金据置支払金	4	4	
その他共計	16,348	17,084	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	442,720	456,395
	(特別勘定)	437,405	450,456
	個人年金保険 (一般勘定)	5,315	5,938
	(特別勘定)	1,661,659	1,535,636
	団体保険 (一般勘定)	244,862	270,522
	(特別勘定)	1,416,796	1,265,113
	団体年金保険 (一般勘定)	176	157
	(特別勘定)	176	157
	その他 (一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	4,793	4,415
危 険 準 備 金	小 計 (一般勘定)	4,793	4,415
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他 (一般勘定)	969	880
(特別勘定)	969	880	
小 計	-	-	
(一般勘定)	2,110,319	1,997,484	
(特別勘定)	688,207	726,432	
合 計	1,422,111	1,271,052	
(一般勘定)	19,533	20,432	
(特別勘定)	2,129,853	2,017,917	
(特別勘定)	707,741	746,865	
(特別勘定)	1,422,111	1,271,052	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2012年度末	2,041,938	68,381	-	19,533	2,129,853
2013年度末	1,928,390	69,094	-	20,432	2,017,917

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2012年度末	2013年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	個人変額年金保険 平準純保険料式	平準純保険料式
	その他の保険種類	マニユライフ生命契約 5年チルメル式	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)	標準責任準備金対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険 通貨選択型個人年金保険 外貨建定期個人年金保険	平準純保険料式 平準純保険料式
	その他の保険種類	マニユライフ生命契約 5年チルメル式	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.4%	98.9%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 「その他の保険種類」のマニユライフ生命契約
- (1)2012年4月1日以前の保険契約
5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額と同額、また、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式による金額と同額を積み立てています。
- (2)2012年4月2日以降の保険契約
第3分野保険契約については、1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額を積み立てています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	153	1.00%
1981年度～1985年度	15,257	1.00%
1986年度～1990年度	103,559	1.00%
1991年度～1995年度	68,592	1.00%
1996年度～2000年度	29,333	0.50%～2.35%
2001年度～2005年度	46,356	0.50%～1.50%
2006年度～2010年度	183,178	0.90%～5.65%
2011年度	110,232	0.90%～5.53%
2012年度	91,695	0.90%～4.86%
2013年度	72,619	0.90%～4.60%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2012年度末	2013年度末
責任準備金残高(一般勘定)	3,022	1,496

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型 新変額個人年金保険Ⅴ型
計算の基礎となる係数	<p>予定死亡率、割引率、期待収益率、ボラティリティ</p> <p>1996年大蔵省告示第48号に定める率</p> <p>最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)</p>	標準的方式 代替的方式(注)

- (注) 代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1,000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2012年度							
当期首現在高	2,575	157	58	—	4	—	2,794
利息による増加	2	0	0	—	0	—	2
配当金支払による減少	418	23	26	—	1	—	469
当期繰入額	△ 8	5	11	—	0	—	8
当期末現在高	2,151	139	42	—	2	—	2,336
	(2,102)	(139)	(18)	(—)	(2)	(—)	(2,263)
2013年度							
当期首現在高	2,151	139	42	—	2	—	2,336
利息による増加	1	0	0	—	0	—	2
配当金支払による減少	355	17	24	—	0	—	397
当期繰入額	△17	1	32	—	0	—	16
当期末現在高	1,780	123	50	—	2	—	1,957
	(1,744)	(123)	(16)	(—)	(2)	(—)	(1,886)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	当 期 首 残	当 期 末 残 高	当 期 増 減 額 (△)	計 上 の 理 由 及 び 算 定 方 法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	3	3	—	「重要な会計方針」参照
個別貸倒引当金	50	52	1	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
価格変動準備金	974	1,289	315	「重要な会計方針」参照
役員賞与引当金	15	23	8	「重要な会計方針」参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金	56,400	—	—	56,400	
うち既発行株式	(普通株式)	(52,010株)	(—)	(—)	(52,010株)
		5,000	—	—	5,000
	(優先株式)	(46,094株)	(—)	(—)	(46,094株)
		51,399	—	—	51,399
計	(98,104株)	(—)	(—)	(98,104株)	
	56,400	—	—	56,400	
資本剰余金					
(資本準備金)	—	—	—	—	
(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	228,668	255,958
(一時払)	(40)	(23)
(年 払)	(131,922)	(153,536)
(半年払)	(862)	(838)
(月 払)	(95,843)	(101,559)
個人年金保険	67,239	59,982
(一時払)	(64,863)	(57,850)
(年 払)	(180)	(156)
(半年払)	(8)	(8)
(月 払)	(2,186)	(1,966)
団体保険	147	142
団体年金保険	98	86
その他共計	296,168	316,182

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
死亡保険金	9,726	82	43	—	—	—	9,851	10,599
災害保険金	134	—	—	—	—	—	134	171
高度障害保険金	387	—	—	—	—	—	387	580
満期保険金	6,531	—	—	—	8	—	6,540	7,380
その他	711	—	—	—	—	—	711	861
合 計	17,492	82	43	—	8	—	17,626	19,593

(注) 2012年度合計欄については、高度障害保険金欄及び満期保険金欄を訂正しています。

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
年金	84	49,935	2	395	74	—	50,492	30,636

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
死亡給付金	364	14,471	—	2	5	—	14,844	13,567
入院給付金	4,623	8	—	—	—	—	4,631	4,863
手術給付金	2,786	4	—	—	—	—	2,791	2,755
障害給付金	30	—	—	—	—	—	30	25
生存給付金	7,876	—	—	—	13	—	7,890	6,457
その他	740	0	6	184	—	—	932	1,796
合 計	16,422	14,484	6	187	19	—	31,119	29,465

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
解約返戻金	42,502	248,861	—	1	9	—	291,374	118,685

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,752	497	3,998	2,754	59.2%
建物	3,979	173	1,760	2,219	44.2%
リース資産	21	67	20	1	94.4%
その他の有形固定資産	2,751	255	2,217	533	80.6%
無形固定資産	12,264	1,336	8,967	3,296	73.1%
その他	142	26	97	45	68.2%
合 計	19,159	1,859	13,063	6,096	68.2%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
営業活動費	29,913	28,501
営業管理費	3,284	3,319
一般管理費	24,273	25,588
合 計	57,471	57,408

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2012年度 380百万円、2013年度 372百万円)が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国税	2,038	1,964
消費税	1,631	1,524
地方法人特別税	368	403
印紙税	38	35
登録免許税	0	0
その他の国税	0	—
地方税	974	984
地方消費税	407	381
法人事業税	479	525
固定資産税	46	46
事業所税	11	12
その他の地方税	29	18
合 計	3,012	2,948

(18) リース取引

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2013年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2013年度の日本経済は、設備投資、個人消費及び公共投資に牽引されプラスの成長となりました。実質GDPで1-3月期、4-6月期に前期比年率4%台という高い成長を達成した後に減速しましたが、10-12月期では0.7%増となり、プラスを維持しました。安倍内閣のいわゆる「3本の矢」に基づく経済戦略及びこれを受けた日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景に力強い成長をしました。設備投資は、企業収益が改善する中、月々の振れはあったものの増加基調を維持しました。求人倍率の上昇及び失業率の低下傾向など、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。また、東京オリンピックの開催が決定し消費者マインドに好影響を与え消費を後押ししました。日本銀行は、2014年1月の金融政策決定会合で、2013年度経済成長見通しを2.7%としています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、6月以降で前期比プラスとなり、2014年2月には1.3%まで上昇しました。

為替相場は、日本銀行の積極的金融緩和や米国FRBによる量的緩和縮小等を背景に、対主要通貨で円安となりました。対米ドルで高値105円台半ばを付けた後アルゼンチンを初めとする新興国経済への不安から円が買い戻される局面もありましたが、年度末は前年度末比円安の103円台となりました。

国内株式市場は、政府・日本銀行の政策及びそれに伴う円安を背景に上昇基調をたどりまし。日経平均株価は、12月に一時高値16,320円を付けた後、中国経済減速懸念を含む新興国リスク、消費増税の経済への影響に対する不透明感及び好材料出尽くし感から下落し、14,827円で年度の取引を終えました。

国内金利は、年度初め日本銀行の政策発表を受け、10年国債利回り過去最低の0.315%まで急低下した直後1.0%まで急反騰するという非常に激しい展開となりましたが、その後は、日本銀行の量的金融緩和、消費税率引上げ決定等から金利は緩やかな低下基調となりました。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

ハ. 運用実績の概況

2014年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の8,355億円から767億円増加し、9,123億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が4,774億円から604億円増加し5,378億円となり、外国債券が1,996億円から16億円増加し2,013億円になりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は475億円から44億円増加し520億円になりました。一般貸付は27億円減少し6百万円となり、不動産は306億円から3億円減少し302億円になりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	26,108	3.1	28,130	3.1
有価証券	731,430	87.5	803,755	88.1
公社債	477,459	57.1	537,887	59.0
株式	37,558	4.5	43,527	4.8
外国証券	199,675	23.9	204,881	22.5
公社債	199,675	23.9	201,318	22.1
株式等	-	-	3,563	0.4
その他の証券	16,738	2.0	17,458	1.9
貸付金	8,167	1.0	6,360	0.7
保険約款貸付	5,461	0.7	6,354	0.7
一般貸付	2,706	0.3	6	0.0
不動産	30,694	3.7	30,297	3.3
繰延税金資産	548	0.1	-	-
その他	38,679	4.6	43,874	4.8
貸倒引当金	△ 53	△ 0.0	△ 55	△ 0.0
合計	835,575	100.0	912,364	100.0
うち外貨建資産	106,603	12.8	120,373	13.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	1,020	2,022
有価証券	129,217	72,325
公社債	112,993	60,428
株式	20,812	5,969
外国証券	8,244	5,206
公社債	8,759	1,643
株式等	△ 515	3,563
その他の証券	△ 12,832	720
貸付金	4	△ 1,806
保険約款貸付	6	893
一般貸付	△ 1	△ 2,700
不動産	△ 1,659	△ 397
繰延税金資産	△ 9,023	△ 548
その他	△ 4,625	5,195
貸倒引当金	△ 9	△ 1
合計	114,924	76,788
うち外貨建資産	13,752	13,769

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.04	0.08
有価証券	5.43	3.48
うち公社債	3.16	2.07
うち株式	3.95	6.37
うち外国証券	10.67	4.44
貸付金	1.88	3.11
うち一般貸付	0.63	4.13
不動産	3.06	3.29
一般勘定計	5.01	3.24

(注)利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	17,608	20,426
有価証券	640,934	715,050
うち公社債	405,090	489,633
うち株式	20,546	32,844
うち外国証券	190,494	178,109
貸付金	8,493	7,286
うち一般貸付	3,180	1,501
不動産	31,666	30,673
一般勘定計	741,444	812,229
うち海外投融资	195,248	182,071

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	16,649	17,186
有価証券売却益	8,726	11,473
金融派生商品収益	1,116	-
為替差益	14,508	2,146
その他運用収益	13	10
合 計	41,013	30,816

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払利息	12	4
有価証券売却損	2,085	849
有価証券評価損	186	806
金融派生商品費用	-	1,611
貸倒引当金繰入額	17	8
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	344	333
その他運用費用	1,204	890
合 計	3,852	4,503

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
預貯金利息	7	16
有価証券利息・配当金	14,164	14,757
公社債利息	6,049	6,446
株式配当金	586	914
外国証券利息配当金	6,392	5,558
その他の証券利息配当金	1,135	1,838
貸付金利息	232	198
不動産賃貸料	2,238	2,204
その他	6	9
合 計	16,649	17,186

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国債等債券	6,616	4,932
株式等	927	5,400
外国証券	1,182	1,140
合 計	8,726	11,473

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国債等債券	199	190
株式等	513	479
外国証券	1,371	178
合 計	2,085	849

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
株式等	186	806

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	316,303	43.2	331,442	41.2
地方債	10,026	1.4	9,691	1.2
社債	151,128	20.7	196,753	24.5
うち公社・公団債	16,779	2.3	27,034	3.4
株式	37,558	5.1	43,527	5.4
外国証券	199,675	27.3	204,881	25.5
公社債	199,675	27.3	201,318	25.0
株式等	-	-	3,563	0.4
その他の証券	16,738	2.3	17,458	2.2
合 計	731,430	100.0	803,755	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2012年度末							2013年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国債	1,690	2,227	18,562	14,231	45,903	233,687	316,303	8,099	6,827	19,333	10,383	72,890	213,908	331,442
地方債	3,039	1,649	-	-	2,636	2,701	10,026	3,645	206	-	-	3,140	2,698	9,691
社債	9,939	35,655	34,307	22,027	22,157	27,041	151,128	15,635	44,703	34,651	38,581	35,157	28,024	196,753
株式	-	-	-	-	-	37,558	37,558	-	-	-	-	-	43,527	43,527
外国証券	11,949	42,433	25,040	28,238	55,514	36,499	199,675	23,503	30,911	25,427	28,466	51,381	45,191	204,881
公社債	11,949	42,433	25,040	28,238	55,514	36,499	199,675	23,503	30,911	25,427	28,466	51,381	41,628	201,318
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,563	3,563
その他の証券	-	-	-	-	-	16,738	16,738	-	-	-	-	-	17,458	17,458
合 計	26,619	81,966	77,910	64,497	126,211	354,225	731,430	50,884	82,649	79,411	77,432	162,569	350,808	803,755

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2012年度末	2013年度末
公社債	1.30	1.12
外国公社債	3.14	3.17

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	30	0.1	24	0.1	
鉱業	167	0.4	174	0.4	
建設業	1,012	2.7	1,120	2.6	
製 造 業	食料品	1,624	4.3	1,523	3.5
	繊維製品	245	0.7	269	0.6
	パルプ・紙	118	0.3	109	0.3
	化学	2,072	5.5	2,192	5.0
	医薬品	2,110	5.6	2,324	5.3
	石油・石炭製品	302	0.8	295	0.7
	ゴム製品	301	0.8	341	0.8
	ガラス・土石製品	380	1.0	455	1.0
	鉄鋼	546	1.5	574	1.3
	非鉄金属	441	1.2	505	1.2
	金属製品	198	0.5	253	0.6
	機械	1,770	4.7	2,189	5.0
	電気機器	3,948	10.5	5,041	11.6
輸送用機器	3,834	10.2	4,846	11.1	
精密機器	505	1.3	506	1.2	
その他製品	592	1.6	722	1.7	
電気・ガス業	784	2.1	823	1.9	
運 輸 情報通信業	陸運業	1,339	3.6	1,573	3.6
	海運業	104	0.3	129	0.3
	空運業	158	0.4	193	0.4
	倉庫・運輸関連業	85	0.2	83	0.2
商 業	情報・通信業	2,374	6.3	3,418	7.9
	卸売業	1,938	5.2	2,118	4.9
金 融・保 険 業	小売業	1,910	5.1	2,055	4.7
	銀行業	3,809	10.1	4,137	9.5
	証券・商品先物取引業	714	1.9	820	1.9
	保険業	973	2.6	1,108	2.5
その他金融業	1,329	3.5	1,218	2.8	
不動産業	1,088	2.9	1,349	3.1	
サービス業	741	2.0	1,023	2.4	
合 計	37,558	100.0	43,527	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
保険約款貸付	5,461	6,354
契約者貸付	4,442	5,197
保険料振替貸付	1,018	1,157
一般貸付	2,706	6
(うち非居住者貸付)	(2,690)	—
企業貸付	2,697	—
(うち国内企業向け)	(7)	—
公共団体・公企業貸付	9	6
合 計	8,167	6,360

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2012年度末							
変動金利	7	—	—	—	—	—	7
固定金利	2,699	—	—	—	—	—	2,699
一般貸付計	2,706	—	—	—	—	—	2,706
2013年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	6	—	—	—	—	—	6
一般貸付計	6	—	—	—	—	—	6

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件数	占 率	件数	占 率
大企業	1	100.0	—	—
金額	7	100.0	—	—
中堅企業	—	—	—	—
金額	—	—	—	—
中小企業	—	—	—	—
金額	—	—	—	—
国内企業向け貸付計	1	100.0	—	—
金額	7	100.0	—	—

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②~④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製造業	-	-	-	-
	食料	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	印刷	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	石油・石炭	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
	電気機械	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	-	-
	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.3	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	9	0.3	6	100.0
	不動産業	-	-	-	-
	物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	-	-	-	-
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	-	-	-	-	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人（住宅・消費・納税資金等）	-	-	-	-	
合 計	16	0.6	6	100.0	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業（等）	2,690	99.4	-	-
	合 計	2,690	99.4	-	-
一般貸付計	2,706	100.0	6	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	1,771	65.5	—	—
運転資金	934	34.5	6	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	7	43.7	—	—
関東	9	56.3	6	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	16	100.0	6	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(23) 有形固定資産明細表**①有形固定資産の明細**

(単位:百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2012年度	土地	19,821	—	318	—	19,503	—
	建物	12,531	371	1,207	505	11,190	4,218
	リース資産	170	—	—	101	69	367
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	898	319	42	389	785	2,258
	合 計	33,423	691	1,568	996	31,549	6,843
	うち賃貸等不動産	27,686	224	1,407	335	26,168	3,001
2013年度	土地	19,503	—	—	—	19,503	—
	建物	11,190	146	43	499	10,793	4,670
	リース資産	69	—	—	68	1	20
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	785	38	19	260	544	2,247
	合 計	31,549	184	63	827	30,843	6,938
	うち賃貸等不動産	26,168	108	—	325	25,951	2,910

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
不動産残高	30,694	30,297
営業用	4,525	4,345
賃貸用	26,168	25,951
賃貸用ビル保有数	12棟	12棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
有形固定資産	—	30
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	30
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	30
うち賃貸等不動産	—	—

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	2,690	99.4	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	2,690	99.4	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	16	0.6	6	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,706	100.0	6	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
有形固定資産	546	51
土地	3	—
建物	507	43
リース資産	—	—
その他	35	8
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	546	51
うち賃貸等不動産	392	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,526	330	2,940	8,585	25.5
建物	11,484	325	2,910	8,574	25.3
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	41	4	30	10	73.6
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	12	2	10	2	80.2
合 計	11,538	333	2,950	8,587	25.6

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		
	金額	占 率	金額	占 率	
外貨建資産	公社債	97,961	48.1	106,708	51.3
	株式	-	-	-	-
	非居住者貸付	2,690	1.3	-	-
	現預金・その他	1,277	0.6	6,702	3.2
	小 計	101,929	50.1	113,411	54.5
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	31,917	15.7	30,805	14.8
	現預金・その他	-	-	-	-
	小 計	31,917	15.7	30,805	14.8
円貨建資産	非居住者貸付	-	-	-	-
	公社債(円建外債)・その他	69,796	34.3	63,804	30.7
	小 計	69,796	34.3	63,804	30.7
合 計	海外投融資	203,643	100.0	208,021	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2012年度末	北米	86,152	43.1	86,152	43.1	-	-	2,690	100.0
	ヨーロッパ	55,725	27.9	55,725	27.9	-	-	-	-
	オセアニア	28,851	14.4	28,851	14.4	-	-	-	-
	アジア	186	0.1	186	0.1	-	-	-	-
	中南米	5,220	2.6	5,220	2.6	-	-	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	23,538	11.8	23,538	11.8	-	-	-	-
	合 計	199,675	100.0	199,675	100.0	-	-	2,690	100.0
	2013年度末	北米	95,077	46.4	92,752	46.1	2,324	65.2	-
ヨーロッパ		47,376	23.1	46,554	23.1	822	23.1	-	-
オセアニア		34,107	16.6	33,690	16.7	416	11.7	-	-
アジア		193	0.1	193	0.1	-	-	-	-
中南米		5,234	2.6	5,234	2.6	-	-	-	-
中東		-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ		-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関		22,891	11.2	22,891	11.4	-	-	-	-
合 計	204,881	100.0	201,318	100.0	3,563	100.0	-	-	

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	40,931	40.2	46,449	41.0
カナダドル	1,230	1.2	347	0.3
英ポンド	-	-	301	0.3
ユーロ	468	0.5	979	0.9
オーストラリアドル	56,336	55.3	62,587	55.2
ニュージーランドドル	2,960	2.9	2,746	2.4
合 計	101,929	100.0	113,411	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2012年度	2013年度
10.42	4.38

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度	
公 共 債	国 債	-	-
	地 方 債	-	-
	公 社・公 団 債	3,617	9
	小 計	3,617	9
貸 付	政府関係機関	-	-
	公共団体・公企業	9	6
	小 計	9	6
合 計	3,626	15	

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライム レート)	2013年4月10日実施	2013年5月10日実施	2013年6月11日実施
	年 1.20%	年 1.25%	年 1.30%
	2013年7月10日実施	2013年8月9日実施	2013年10月10日実施
	年 1.35%	年 1.30%	年 1.20%
	2014年1月10日実施	2014年2月12日実施	
	年 1.25%	年 1.20%	

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
諸協会分担金等	1	0	0	0	0	
合計	1	0	0	0	0	

/ 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	455,830	498,267	42,437	42,989	551	467,772	501,727	33,954	34,794	839
公社債	292,833	308,985	16,152	16,247	94	293,426	302,288	8,862	9,100	238
株式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外国証券	119,859	135,910	16,050	16,051	0	125,881	139,106	13,225	13,275	50
公社債	119,859	135,910	16,050	16,051	0	122,469	135,543	13,074	13,123	49
株式等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293
公社債	461,306	484,162	22,855	22,966	110	529,024	545,137	16,112	16,399	287
株式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	32,898	42,873	9,974	10,520	546
外国証券	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454
公社債	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453
株式等	-	-	-	-	-	3,412	3,563	150	152	1
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	15,566	17,458	1,892	1,897	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2013年度末で△329百万円、2012年度末で3,310百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	853	583
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	924	654

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	439	—	—	—	439
ヘッジ会計非適用分	△ 166	—	159	—	—	△ 7
合計	△ 166	439	159	—	—	432

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 △115百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
店頭	金 利 ス ワ ッ プ 固定金利受取/変動金利支払	うち1年超				うち1年超			
	合 計	28,150	28,150	294	294	13,150	13,150	△ 166	△ 166
	合 計				294				△ 166

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ (U S ド ル) (カ ナ ダ ド ル) (ユ ー ロ) (円)	うち1年超				うち1年超			
	合 計	25,778	19,856	1,168	1,168	19,856	19,856	△ 1,070	△ 1,070
		9,989	8,920	1,713	1,713	8,920	8,920	1,709	1,709
		21,626	21,626	2,315	2,315	21,626	12,530	△ 1,083	△ 1,083
		14,937	14,937	1,413	1,413	21,114	21,114	884	884
	合 計				6,611				439

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
取引所	株 価 指 数 先 物 売建 買建	うち1年超				うち1年超			
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	191	—	192	0
店頭	エ ク イ テ ィ ス ワ ッ プ	361	264	8	8	412	305	158	158
	合 計				8				159

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

6. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2014年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	502	121	-
ABS-CDO	502	121	-
シニア/メザニン	502	121	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポーザー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時 価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	265	17	-

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取組

事業戦略リスク	事業戦略の適切な策定もしくは実施が出来ない、または対外事業環境や政治的または法規制上の環境変化に適應できないことに起因して損失・損害が発生するリスク
市場リスク	市場価格の変動、金利、信用、スワップ・レートおよび外国為替レートの変動に起因して損失が発生するリスク。当社に特に影響のある市場リスクは、上場株式価格およびその他の長期保有目的資産価格変動である。
流動性リスク	事前の予定の有無にかかわらず、資金需要および追加担保請求を満たす十分な資金もしくは流動資産を確保できないリスク
信用リスク	借手もしくは取引相手先（カウンターパーティ）に支払債務を履行する能力がないか、そもそもその意思がないことにより損失が発生するリスク
商品リスク	当初想定した死亡および罹病による保険金等請求、解約失効請求ならびに事業費支出が、実際の死亡率、罹病率、解約失効率、事業費費率と比較して、商品設計時の料率設定と相違することで損失が発生するリスク
オペレーショナル・リスク	不適切もしくは脆弱な内部プロセス、不完全なリスク管理方針およびその手続き、システム障害または従業員の不履行・怠慢、あるいは外的事象に起因して損失・損害が発生するリスク

主要リスクへの取組

事業戦略リスク

代表執行役社長兼CEOはエグゼクティブ・コミティと共に、当社の事業戦略を策定し、実行を監督する責任を負っています。

また、実行中の事業戦略に内在するリスクを特定し、管理する責任も負っています。

当社は、外部事業環境、経済環境及び事業を展開している日本国内における政治情勢、法規制の変化に対応し、常時事業戦略の見直しを実施しています。

当社が事業戦略上重視していることは、お客さまの要望に合致した商品やサービスを、多様な販売チャネルを通して提供していくことです。

市場リスク

当社の資産負債管理戦略は、当社一般勘定の資産・負債に内在する市場リスクをあらかじめ定めるターゲット・レベル以下に効率的に抑制・管理できるよう立案されています。

当社一般勘定資産は、主として国内確定利付債券が占めていますが、一部国内上場株式および不動産を保有しています。

運用戦略策定にあたっては、運用成果の向上を図ると共に、資産をさまざまなアセット・クラスに分散化することにより、リスクの分散化を図り、一方で対応する負債ともマッチさせることを目的として、ポートフォリオ分析手法を用いています。

長期にわたる負債に関しては、当社では金利スワップを用いて適切な資産負債デュレーション・マッチングを図っています。

ソルベンシー・マージン比率の変動幅を抑制するため、当社では資産区分に責任準備金対応債券（BFLR）を保有するための小区分を設定し、資産と負債のデュレーションを適正範囲内で対応させています。

流動性リスク

流動性管理方針において定められたプロセスに基づき、平常時、非常時を問わず、必要な資金、担保を必要ときに確保できるよう運用しています。このプロセス策定にあたっては、法規制、税制、運用実務、経済環境等、資金手当ての疎外要因となり得る要素はすべて勘案されています。

信用リスク

当社は、一般勘定資産ポートフォリオの質と分散の確保及び取引先（デリバティブ取引先、再保険先含む）の選定を規定する方針を策定しています。当該方針では、次のような事項につき限度設定を行なっています。借入先、企業グループ、信用格付け、産業、投資地域。また、クレジット・デリバティブの利用に関する規定も含まれます。

企業グループの限度額は、該当企業の信用格付けによって異なります。当社の一般勘定資産の投資先は主として、投資適格債券および商業用不動産担保貸付です。

商品リスク

当社の商品リスクは、金融庁の定める規定類および当社の社内規定・手続きを反映して作成されたプログラムによって管理されています。その中には当社が商品リスクを管理するために制定した「商品設計およびプライシング方針」、「引受支払管理方針」そして「出再方針」が含まれます。

さらに、当社が開発する商品がグループ会社全体のリスク・テッキング方針やリスク限度に適合し、適切な利潤を確保できるものであることを担保するため、別途「グローバル商品設計およびプライシング基準」、「再保険ガイドライン」を遵守しています。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクの未然防止にあたっては、まずはコーポレート・ガバナンスのあり方、企業価値の置き方、統合的なリスク管理等がまずは適切に規定されていることが重要であると理解しています。

こうした基盤の上に、適切な内部コントロールシステム、報酬体系を設け、優秀な人材を採用・保持できれば、更に基盤は強固なものとなります。当社の報酬体系はまた、会社の事業戦略に沿い、会社の長期的発展に貢献し、規律正しい行動を行うことを奨励するものとなっています。

当社は、事業運営に基大な影響を及ぼす可能性を持つオペレーション上のリスクを特定、評価し、リスク削減策を策定し、実行する一連のプロセスを定めたフレームワーク（オペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワーク）を保有しています。具体的対応策そのものは、単なる応急手当てにとどまらず、根本的な問題解決を図ると共に、対応後はより効果的にオペレーショナル・リスクに対応できる体制を構築することを目指しています。

当社は、上記対応等を諮る機関として、統合的リスク管理委員会の下に、オペレーショナル・リスク管理委員会(ORMC)を置いており、このORMCがすべてのオペレーショナル・リスク関連事項を監督しています。

ストレス・テスト

当社のリスク管理が効果的なものであるために、ストレス・テストは欠くことのできない役割を担っています。

当社の中長期的な財務健全性を確保するため、想定外の件数の保険金支払請求が行われた、あるいは投資環境に重大な変動が生じた等のケースを想定したテストを定期的実施しています。テスト結果は経営陣、取締役会に報告され、経営判断に資するよう配慮されています。

2. コンプライアンス(法令遵守)について

18ページをご参照ください。

3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

①ストレス・テストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと。

※ストレス・テストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレス・テストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

②負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと。

※負債十分性テストは、上記のストレス・テストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレス・テストにおける危険発生率の設定水準の合理性及び妥当性

ストレス・テストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験等に基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準と設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2013年度のストレス・テストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレス・テストの結果による危険準備金の積み増し及び負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

金融庁から指定を受けた、生命保険業務に係る指定生命保険業務紛争解決機関は生命保険協会となります。

裁判外紛争解決手続(ADR)とは、身の回りで起こるトラブルを裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことで、お客さまが、生命保険会社等の金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。詳細につきましては、生命保険協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

〒100-0005東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F(生命保険協会内)

TEL: 03-3286-2648

受付時間: 9:00~17:00(土曜・日曜、祝日、年末年始を除く。)

ホームページ <http://www.seiho.or.jp/contact/about>

5. 個人情報保護について

19ページをご参照ください。

6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

19ページをご参照ください。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	5,322		5,948	
個人変額年金保険	1,420,557		1,269,142	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,425,880		1,275,091	

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニュアル・ファイナンシャル・グループのもつ個人変額年金の管理ノウハウを全面的に導入しております。

2013年度の日本経済は、設備投資、個人消費及び公共投資に牽引されプラスの成長となりました。実質GDPで1-3月期、4-6月期に前期比年率4%台という高い成長を達成した後に減速しましたが、10-12月期では0.7%増となり、プラスを維持しました。安倍内閣のいわゆる「3本の矢」に基づく経済戦略及びこれを受けた日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景に力強い成長をしました。設備投資は、企業収益が改善する中、月々の振れはあったものの増加基調を維持しました。求人倍率の上昇及び失業率の低下傾向など、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。また、東京オリンピックの開催が決定し消費者マインドに好影響を与え消費を後押ししました。日本銀行は、2014年1月の金融政策決定会合で、2013年度経済成長見通しを2.7%としています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、6月以降で前期比プラスとなり、2014年2月には1.3%まで上昇しました。

為替相場は、日本銀行の積極的金融緩和や米国FRBによる量的緩和縮小等を背景に、対主要通貨で円安となりました。対米ドルで高値105円台半ばを付けた後アルゼンチンを初めとする新興国経済への不安から円が買い戻される局面もありましたが、年度末は前年度末比円安の103円台となりました。

国内株式市場は、政府・日本銀行の政策及びそれに伴う円安を背景に上昇基調をたどりました。日経平均株価は、12月に一時高値16,320円を付けた後、中国経済減速懸念を含む新興国リスク、消費増税の経済への影響に対する不透明感及び好材料出尽くし感から下落し、14,827円で年度の取引を終えました。

国内金利は、年度初め日本銀行の政策発表を受け、10年国債利回り過去最低の0.315%まで急低下した直後1.0%まで急反騰するという非常に激しい展開となりましたが、その後は、日本銀行の量的金融緩和、消費税率引上げ決定等から金利は緩やかな低下基調となりました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流出入に合わせて主たる投資対象である投資信託への投資を行いました。

また、各特別勘定における投資信託の組み入れ比率については、期中を通じて高い水準を維持いたしました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	4,083	11,176	7,878	26,678
変額保険(終身型)	2,123	5,930	2,024	5,656
変額積立特約	—	1,756	—	1,761
合 計	6,206	18,862	9,902	34,095

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	76	1.4	72	1.2
有価証券	5,214	98.0	5,856	98.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,214	98.0	5,856	98.5
貸付金	—	—	—	—
その他	31	0.6	18	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	5,322	100.0	5,948	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

区 分	2012年度		2013年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	282	396	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	267	153	—	—
為替差益	0	0	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	0	0	—	—
有価証券売却損	—	—	1	0
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—
為替差損	0	0	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—
収支差額	549	550	—	—

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,214	267	5,856	153

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	225,250	1,417,239	191,878	1,265,663

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,920	0.3	3,736	0.3
有価証券	1,414,074	99.5	1,261,374	99.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,414,074	99.5	1,261,374	99.4
貸付金	—	—	—	—
その他	2,562	0.2	4,032	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,420,557	100.0	1,269,142	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,943	2,251
有価証券売却益	14,714	69,176
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	130,025	81,234
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	3,415	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△ 28,954	△ 1,540
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	172,223	154,199

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,414,074	158,979	1,261,374	82,775

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

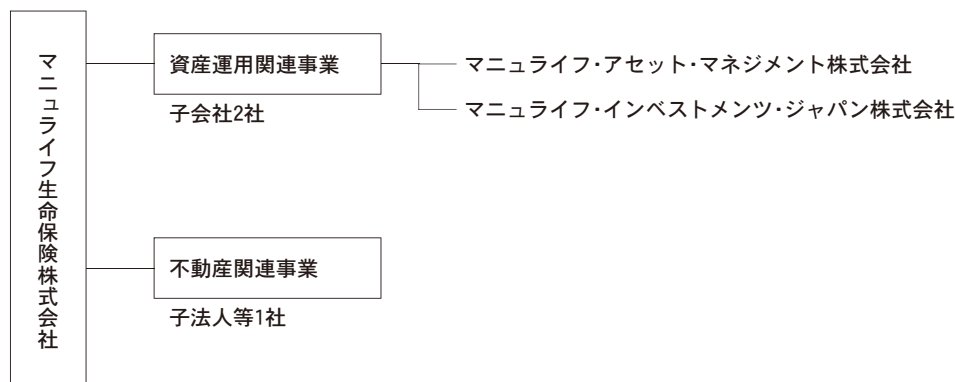
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



- (注) 1. 会社名は主要なものを記載しています。
2. 上記子法人等には、子会社を含んでいません。

(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	140百万円	有価証券等に関する投資一任業務及び投資助言業務	2004年4月8日	100%	—
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	250百万円	投資信託委託業務	2007年11月27日	100%	—

2. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

2013年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

-
- 本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 - 商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。



 マニユライフ生命

マニユライフ生命保険株式会社

本社：〒182-8621 東京都調布市国領町4丁目34番地1
www.manulife.co.jp